

第49回 SGRA フォーラム

日本研究の新しいパラダイムを求めて

■ フォーラムの趣旨

渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）は、2014年8月にインドネシア・バリ島で開催した第2回アジア未来会議において、円卓会議「これからの日本研究：学術共同体の夢に向かって」を開催しました。この円卓会議に参加したアジア各国の日本研究者、特にこれまで「日本研究」の中心的役割を担ってきた東アジアの研究者から「日本研究」の衰退と研究環境の悪化を危惧する報告が相次ぎました。

こうした状況の外的要因として、アジア・世界における日本の国際プレゼンスの低下と、近隣諸国との政治外交関係の悪化が指摘されています。一方では東アジアの日本研究が日本語研究からスタートし、日本語や日本文学・歴史の研究が「日本研究」の主流となってきたことにより、現代の要請に見合った学際的・統合的な「日本研究」の基盤が創成されていないこと、また各国で日本研究に関する学会が乱立し、国内のみならず国際的・学際的な連携を図りづらいこと、などが内的要因として指摘されています。

今回のフォーラムでは、下記の4テーマを柱とした議論を行い、東アジアの「日本研究」の現状を検討するとともに「日本研究の新しいパラダイム」を切り開く契機としたいと思います。

1. 東アジアの「日本研究」の現状と課題、問題点の考察
2. アジアで共有できる「公共知としての日本研究」の位置づけ及び「アジア研究」の枠組みの中での再構築
3. 「アジアの公共知」としての「日本研究」を創成するための基盤づくり、知の共有のための基盤づくり、国際研究ネットワーク、情報インフラの整備等の構想
4. 日本の研究者、学識者との連携と日本の関係諸機関の協力と支援の重要性

SGRAとは

SGRA は、世界各国から 渡日し 長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することが SGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

日本研究の新しい パラダイムを求めて



日時 | 2015年7月18日(土) 午前9時30分～午後5時
会場 | 早稲田大学大隈会館(N棟2階)
主催 | 渥美国際交流財団関口グローバル研究会(SGRA)
共催 | 早稲田大学東アジア国際関係研究所

総司会: 孫 建軍

(北京大学日本語文化学部准教授、早稲田大学社会科学総合学院客員准教授)

第一部	開会のごあいさつ: 「SGRAと日本研究」 今西淳子(渥美国際交流財団関口グローバル研究会(SGRA)代表)	5
	問題提起: 「日本研究」をアジアの「公共知」に育成するために 劉 傑(早稲田大学社会科学総合学院教授)	7
	【基調講演・報告】	
	基調講演: 新しい、アジアの日本研究に求めるもの 平野健一郎(早稲田大学名誉教授、東洋文庫常務理事)	9
	報告1 中国の日本研究の現状と未来 楊 伯江(中国社会科学院日本研究所副所長)	16
	報告2 台湾の日本研究の現状と未来 徐 興慶(台湾大学日本研究センター所長)	22
	報告3 東アジア日本研究者協議会への呼びかけ 朴 喆熙(ソウル大学日本研究所所長)	30
	報告4 日本研究支援の現状と展望—国際ネットワークの形成に向けて 茶野純一(国際交流基金日本研究・知的交流部長)	37

第二部 【円卓会議】

モデレーター：南 基正（ソウル大学日本研究所研究部長）

円卓会議に向けた論点整理

51

劉 傑（早稲田大学社会科学総合学院教授）

1. 東アジアの「日本研究」の現状と課題、問題点などの考察
2. アジアで共有できる「公共知としての日本研究」の位置づけと「アジア研究」の枠組みの中での再構築
3. 「アジアの公共知」としての「日本研究」を創成するための基盤づくり、知の共有のための基盤づくり、国際研究ネットワーク、情報インフラの整備等の構想
4. 日本の研究者、学識者との連携と日本の関係諸機関の協力と支援の重要性

パネリスト：

梁 雲祥（北京大学国際関係学院教授）

白 智立（北京大学日本研究センター副所長）

帰 泳濤（北京大学国際関係学院副教授）

李 元徳（国民大学日本学研究所長）

劉 建輝（国際日本文化研究センター教授）

稲賀繁美（国際日本文化研究センター教授）

首藤明和（長崎大学多文化社会学部教授）

森川祐二（長崎大学多文化社会学部准教授）

林 泉忠（台湾中央研究院近代史研究所副研究員、国立台湾大学歴史学科兼任教授）
及び講演者、発表者

【総括と今後の展開】

劉 傑（早稲田大学社会科学総合学院教授）

特別寄稿1：方法としての東アジアの日本研究

89

白 智立（北京大学日本研究センター副所長）

特別寄稿2：アジア新時代における韓国の日本研究
—ソウル大学日本研究所の試みを中心に

91

南 基正（ソウル大学日本研究所研究部長）

閉会のご挨拶：李 恩民（桜美林大学リベラルアーツ群教授）

第49回 SGRA フォーラム

「SGRAと日本研究」

今西淳子

渥美国際交流財団関口グローバル研究会代表

私は、渥美国際交流財団の常務理事で関口グローバル研究会（SGRA）代表の今西淳子と申します。

渥美財団は今から21年前、私の父が亡くなりました時に、家族で作った小さな公益財団法人です。

日本の、関東地方の大学院に在籍し、博士論文を執筆している、外国人留学生に奨学支援をしています。最初から、奨学期間が終わった後も、いつまでも続くネットワークを作りたいと思って事業を進めたところ、当初の予想以上に素晴らしいネットワークができたので、設立5年目に、そのネットワークを使ってプロジェクトをする関口グローバル研究会を設立しました。渥美財団事務局のある、文京区関口から、グローバルに、元渥美奨学生のみなさんを含む、知日派外国人研究者の声を発信しようという思いでつけた名前です。

関口グローバル研究会も既に16年目を迎え、現在では日本国内でフォーラムやワークショップや福島スタディツアーを開催し、海外でも、毎年、韓国、フィリピン、中国、台湾の大学や財団と共同でフォーラムやシンポジウムを開催しています。SGRAでは良き地球市民の実現を目標として、グローバル化の様々な問題を検討し、発信するプロジェクトを行っています。このように各地で開催するとその場所の方には定期的にお会いできますが、もっとみんなが集まれる大きなシンポジウムをしようということになり、2013年からはアジア未来会議を始めました。アジア未来会議は日本で学んだ人、日本に関心のある人が一堂に会し、アジアの未来について話し合う場を提供することを目的としています。本日は論文募集のチラシを配布させていただいておりますので、皆さまも是非ご参加ください。

さて、今回のフォーラムは日本研究がテーマですが、これはアジア未来会議の中の一つのセッションとしてとりあげたのが始まりでした。即ち、2013年3月に、タイのバンコクで開催した第1回アジア未来会議の時に、中国、韓国、台湾、タイ、インドの日本研究専門の方にお集まりいただき、報告をしていただきました。その時に強く感じたのは、中国、韓国、台湾の日本研究と、その他の国と、質量ともに大きな差があることでした。中国、韓国、台湾の日本研究と、その他の国の「地域研究」としての日本研究とは、同じではないという印象を受け、昨年8月にインドネシアのバリ島で開催した第2回アジア未来会議の日本研

究についての円卓会議では、他の地域の研究者の方には申し訳けなかったのですが、中国と韓国と台湾の方だけにしました。勿論、北東アジアに限定するのは、政治・社会状況が必要以上に悪いという理由もあります。バリ島会議の前に劉傑先生にご相談したところ、問題提起文を書いてくださり「公共財としての日本研究」へパラダイムシフトすべきというアイディアは、ここから生まれました。

しかしながら、バリ島の円卓会議自体は、結構大変でした。まず、李元徳さんから「日本研究は倒産産業」というショッキングな報告がありました。それから、劉傑先生の問題提起では、公共財としての日本研究を説明する時に、東アジア学術共同体という言葉を使っていたのですが、中国から参加し発言された研究者の皆さんが「共同体」に反対されました。

インドネシアから帰って間もなく、ソウル大学の南さんからお話をいただき11月にソウル大学で開催されたワークショップでアジア未来会議のお話をさせていただきました。このワークショップの内容は、後ほど伺えると思いますので省略いたしますが、この機会に「日本研究をどうにかしなくては」と考えている人がたくさんいらっしゃる事がわかりました。

渥美財団としては、隔年で開催するアジア未来会議が今年はないので、それでは国内のフォーラムで、このテーマを扱って日本のみなさんにも問題を認識していただきたいと思って、本日のフォーラムの企画を始めました。小さな民間財団ですが、図々しくも、代表的な日本研究所をお誘いすることにしまして、中国は中国社会科学院日本研究所、韓国はソウル大学日本研究所、台湾は台湾大学日本研究所、そして、日本における国際的な日本研究支援機関として、国際交流基金と、国際日本文化研究センターに声をかけさせていただきました。実は、企画してお誘いした私たちでさえ、このように所長や副所長のみなさんが御自ら参加してくださったので、びっくりしておりますし、このテーマの重要性を再認識して緊張もしています。

さらに、今日は、コメントをしてくださる方々もたくさん参加してくださいました。

実は、今日、一番心配なのは、こんなにたくさんの皆さんにお集まりいただいたのに発言していただける時間が非常に限られていることです。朝から夕方まで長いといえば長いですが、まだまだ言い足りないということになるのではないかと思います。SGRAではレポートやメールマガジンなどの活字媒体も持っておりますし、また、本日で終わりではなく、来年10月に北九州で開催する第3回アジア未来会議でもまた同種の円卓会議を開催し、さらに検討することもできますので、そのようなSGRAのインフラを利用いただけることも念頭に置いていただいて、本日は、東アジアの平和のための日本研究の新しいパラダイムをご検討いただきたいと思います。

長い一日となりますが、みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

問題提起 「日本研究」をアジアの「公共知」に育成するために

劉 傑 早稲田大学社会科学総合学術院教授

日中韓の東アジア三国は歴史認識と領土問題をめぐって、70年代以来の難しい局面に直面している。アジアインフラ投資銀行がよいよ創設されるなか、金融を梃子にした経済提携が期待される一方、日本は中国が主導する同機構の透明性と公正性に懐疑的で、慎重な姿勢を崩していない。

終戦から70年が経過したが、アジアにおける「信」の欠如は、政治的関係を著しく後退させ、国民感情にも暗い陰を落としている。長期的に安定した地域関係を構築するために、信頼の醸成は不可欠であるが、その前提条件は、共有できる「知」を編み出すことである。この重責を担う各国の知識人に求められているのは、国境を越える「知」の「公共空間」を構築することである。

歴史の束縛から解放されていない東アジアにおいて、地域研究としての「中国研究」「日本研究」及び「韓国研究」の諸分野で、「公共空間」を形成することは極めて難しい。各国がそれぞれのコンテキストの中で他地域を研究している現状は、憂慮すべきことである。各国が描く他国のイメージと当該国の自己認識との間に大きなズレが生じている。例えば、中国と韓国の研究者がもっている日本の近代史像と、日本人研究者がもっているそれとの距離は、この30年間で拡大の一途を辿った。中国研究への傾斜が顕著な今、東アジアにおける日本研究の停滞は、この地域の国際関係に大きな影響を及ぼしている。

問題は先ず日本側にある。そもそも日本のアジア研究から日本研究が排除されたことで、日本の日本研究は「日本的空間」のなかに閉じ込められた。このことは世界の日本研究に与えた影響が大きく、日本の「独自性」が特別に強調される結果をもたらした。

しかし、19世紀以来のアジアの歩みには、戦争と革命というまでもなく、社会・経済の近代化や文化の伝達と発展など、どの分野からみても、日本が深く関わってきたことは一目瞭然である。日本研究の視野を広げ、アジア研究のなかに踏み込まなければ、本当の意味の日本研究は成り立たない。

一方、中国や韓国の日本研究のあり方にも大きな問題がある。中国についていえば、清末から中華民国時代にかけて大量の留学生が日本、アメリカそしてヨーロッパに渡ったが、彼らが追い求めたのは、中国を近代国家に進化させる道筋であった。彼らは中国の歴史から近代化の障碍となるものを抉り出し、中国の歴史、思想、文化などを西洋の近代的な学問体系を用いて再解釈することに力を入れた。半面、中国の知識人は日本経由で近代の「知」の概念を貪欲に吸収しながらも、日本や欧米に対する研究には大きな関心を示さなかった。そのため、中国

には本当の意味の「日本学」も「アジア学」も確立しなかった。

1980年から始まった第二波の留学ブームもこの伝統を継承した。文系を専攻とする留学生の学問的関心は相変わらず、中国近代史、中国政治、中国社会、中国経済などに集中し、日本研究を志すものは比較的少なかった。日本の教育研究機関における中国研究の充実、留学生に恵まれた環境を提供した。日本には戦前から内藤湖南や狩野直喜らがリードする「支那学」の伝統があり、戦後は「中国学」に継承された。1947年に設立された東方学会は、民間の学術団体として、日本のアジア学の発展と、東方諸国の文化の進展に貢献することを目的に活動し続けた。また、アジア政経学会に集まる研究者の大半は中国研究に従事する研究者である。留学生の受け入れに積極的な日本の大学は、中国や韓国の日本研究者をどのように育成していくのか、喫緊の課題である。

東アジアの歴史和解を実現するとともに、国民同士の信頼を回復し、安定した協力関係を構築するには、「公共知」の力が求められる。日本研究をこのような「公共知」に育成することの意味は無視できない。近代日本はアジア諸国と複雑な関係を歩んできた。日本が経験した成功と失敗をアジア全体が共有する財産に昇華させることは、歴史を乗り越えることでもある。また、戦後の日本はアジアのどの国よりも、環境問題、高齢化問題、エネルギー問題、自然災害などの問題をたくさん経験し、多くの経験を蓄積してきた。これらの経験をアジア共有の財産に育て上げるの意味はいままでのない。アジアが求めている現代日本学は、失敗と成功の2つの側面からの「日本経験」に他ならない。

それでは、「アジアの公共知」としての「日本研究」をどのように創成していくのだろうか。

第一は歴史を乗り越えることである。そのための第一歩は、中国の「国史」と日本の「国史」、韓国の「国史」を対話させることである。「国史」研究者同士の交流は共有するアジア史につながり、日本のアジア研究に日本研究を取り入れる環境整備にもなる。

第二は、日本が中心になって日本研究のプラットフォームを形成し、これをアジアの公共財に育成することである。日本には日本研究に必要な資源がもっとも集中している。「日本文化」だけではなく、人文科学と社会科学の融合を目指した日本研究の拠点が必要である。これは多方面の提携協力が必要であるが、既存の研究環境の活用から着手することが重要であろう。

第三は、情報の共有を目指すことである。「アジア歴史資料センター」という試みは、世界の日本研究に大きな貢献をしている。歴史資料だけではなく、今まで蓄積された日本の「日本研究」の成果を、多言語に翻訳し、多様な型式で発信する事業も重要であろう。

第四は、アジアにおける日本研究ネットワークの構築である。各国には日本研究の組織が多数存在するものの、国際的な連携を図る仕掛けは存在しない。ネットワークと共同研究の場の形成に向けて、日本はハブ機能とリーダーシップを発揮しなければならない。

以上

2015年4月22日

基調講演



新しい、アジアの 日本研究に求めるもの

平野健一郎

早稲田大学名誉教授、東洋文庫常務理事

1. はじめに

この国際シンポジウムに集まれた報告者、討論者の顔ぶれは、基調講演者を除いてですが、なんと素晴らしいことでしょう。アジア各国の日本研究を代表する方々が勢揃いしておられます。そのような催しを実現されたのは、渥美国際交流財団の関口グローバル研究会 SGRA ですが、渥美国際交流財団は留学生支援の実績を積み重ねられ、その留学生 OB を SGRA に結集されて、見事な国際学术交流を推進されています。素晴らしいことだと思います。私は現役時代に留学生交流と国際文化交流に多少関わってきましたが、渥美国際交流財団が民間団体として、このような質の高い国際交流の実績を重ねてくれたことに、あらためて心からの敬意を表します。

素晴らしい顔ぶれの皆様の間に挟まって、私のような者が登場するのは何故でしょうか。自分なりにその理由を一生懸命探しました。多分、次のような理由によるのではないかと思います。私は、研究者としては、大学院生時代以来、近代日本のアジア関係を研究してきました。日本のいわゆる「近代化」が、日本がアジアで行った戦争と植民地支配に切り離しがたく結びついていた歴史の一部を研究しました。学会では、アジア政経学会の会員を長く続けています。日本のアジア地域研究を推進する仕事にも少し携わりました。最近、アジア歴史資料センター（略称アジ歴）のセンター長を務めました。アジア政経学会とアジ歴については、劉傑さんが問題提起のなかで触れておられます。そんな私から、劉傑さんの問題提起を受けて、私が「新しい、アジアの日本研究に求めるもの」は何かをお話いたします。

2. 日本研究の歴史的発展

これまでの日本研究には二つの「日本研究」があると思います。一つは、日本人研究者による日本研究です。日本のさまざまな側面に関する従来型の研究ですが、誤解を招くかもしれませんが、ひとまとめにして「伝統的な」日本研究と呼ぶことにします。もう一つは、日本人研究者以外による「国際的な」日本研究です。私など、「日本研究」と聞けば、二つ目の「国際」日本研究を思い浮かべることが多いです。日本の外から見る日本研究の方が日本がよく見えるのではないかと、思うからかもしれません。しかし、日本研究といえば、日本人研究者以外による日本研究を思い浮かべる、ということ自体が問題かもしれません。日本人研究者による日本研究はどうなっているのでしょうか。なによりも重大なのは、二つの日本研究が分離したままではないのか、それはよくないのではないのか、という問題です。

もちろん、「伝統的な」日本研究と「国際的な」日本研究、この二つが相互に影響し合ってきたことは事実ですし、二つが重なり合っているところがあることも事実です。しかし、これからの日本研究の発展の方向は、必然的に、二つの日本研究がもっともっと合流する方向になるはずで、二つの日本研究が合流する道筋はどのようなものなのでしょうか。まず、「日本経験」の捉え方が変わって行く、あるいは、すでに変わり始めている、と思います。「日本経験」とは、劉傑さんの問題提起のなかで使われている表現で、とてもよい表現です。日本の経験の結果が日本の文化です。日本経験すなわち日本文化が人々の関心を惹きつけるのは、一つには、それがユニークであるからです。もう一つは、それが他の人々の経験・文化と共通である、あるいは普遍的であると考えられる場合です。近代日本の経験・文化は特に、その独自性あるいは特異性と普遍性の両面で興味深いと思います。すぐ後で、急いで申し上げますが、独自性・特異性と普遍性は完全に相対立するものではなく、むしろ関連し合うものだと思いますが、従来、日本人研究者による「伝統的な」日本研究には、無意識のうちにその独自性・特異性を強調する傾向が強かったと思います。かつては、外国人研究者による「国際的な」日本研究にも、日本文化の独自性・特異性により強く惹かれる研究が屹立する傾向、あるいは孤立する傾向がありました。

しかし、他のすべての文化についてもそうであるように、日本経験・文化は独自の、特殊であると同時に、普遍的でもあります。特定の時空間における経験・文化は独自の、特殊でなければならず、そのこと自体が普遍的なことでもあります。加えて、時代が下るにつれて、人々の経験・文化の間の接触・交流・衝突が増えるために、どの経験・文化にも共通性、普遍性が増えてきます。単に、独自か普遍かのどちらかに分かれるのではなく、実際に相互に重なり合う関係、相互関係に基づく共通性が増える、という三つ目の関係があります。日本経験・文化も例外ではなく、近代、現代になるにつれて、他の人々と共通の経験（事の善し悪しは別として、共通の歴史経験）が増え、共通の問題も増えてきて、独自性、特殊性と並んで、共通性、普遍性も顕著になってきています。日本研究者は、日本人であれ外国人であれ、特殊な研究者から総合的な研究者になりつつあ

ります。日本経験・文化の研究は、日本経験・文化の個別理解から、それに関わった相手の人々の、特にアジア各国の人々の経験・文化も理解しなければならなくなっています。個別理解から相互理解に進む必要があります。日本の研究者による韓国研究、中国研究、台湾研究が盛んに行われ、日本研究と交流し、組み合わせられなければなりません。しかし、それだけでも十分ではないと思います。

劉傑さんは、国境を越える「知」の「公共空間」としての「アジアの日本研究」を構築することを提案されました。このことが必要なのは、日本研究に限られません。「アジアの韓国研究」「アジアの中国研究」「アジアの台湾研究」が同様に必要です。「アジアの日本研究」が特に求められるのは、近現代になって、日本経験・文化の独自性、特異性と、それとないまぜになった普遍性が特に際立つ歴史事情があるからに違いありません。その歴史事情と現代の事情を理解するには、単なる相互理解を越えて、「相互関係的理解」とでもいうべき、ダイナミックな理解が必要です。日本の経験・文化は韓国の経験・文化、中国の経験・文化、台湾の経験・文化との交錯なしには形成されませんでした。日本経験・文化を理解するためには、韓国、中国、台湾の経験・文化との相関関係において理解することが必要です。

そのような「相互関係的理解」はすでにほとんど「重層的理解」に近づいています。今日、私は「相互関係的理解」と「重層的理解」という、もしかしたら皆様には聞きなれないことばを二つ、使います。日本と韓国、日本と中国、日本と台湾の間の経験・文化の相関関係は、すべてアジアの中で行われましたし、これからも行われます。そうした相関関係の交錯・展開のなかから、アジア地域全体の経験・文化も生まれているかもしれません。日本のある地域の経験・文化から、アジア地域の経験・文化、さらにはグローバルなレベルでの経験・文化の、重層的な構造が生まれます。日本の経験・文化も、その重層的な構造の中に位置づけて理解する必要性が強まって行くと考えています。そうした重層的理解を得るためには、研究者は、作法として、学際的・統合的な理解を心がけることになるでしょう。

日本と韓国、日本と中国、日本と台湾の間の経験・文化の相互関係は、すべてアジアの中で重層的に行われましたし、これからも行われます。そこで、ここからの私のお話しの後半では、これまでの「アジアの中の日本」の研究としての日本研究と、これからの「アジアの中の日本」の研究としての日本研究の2部に分けて、お話しいたします。

3. 「アジアの中の日本」としての 歴史理解の深化

劉傑さんは、問題提起のなかで、近代日本の成功と失敗をアジア全体が共有することを提唱されました。しかし、「アジアの中の日本」としての歴史を理解するためには、これまでの日本史研究はやり直す必要があります。同様に、これまでの中国史研究、韓国史研究もやり直す必要があるかもしれません。これまでの日本史研究は「一国史」研究でした。日本国家、日本国民の歴史のナラティブで

した。近代日本の植民地支配、侵略、占領さえも、加害者と被害者の間の関係として十分には解明されませんでした。日本のいわゆる「近代化」の努力にしても、朝鮮、中国の人々の反応、朝鮮、中国からの競争を強く意識して行われましたが、そのようなものとして十分に考察されたとはいえないと思います。まして、アジア全体の歴史の中にそれらを位置づけて解明することなど、行われませんでした。

ソウル大学の河英善教授は、アジアで最初に「概念史研究」を推進されました。私もその研究に魅力を感じ、河教授のソウル大学大学院ゼミと私の東京大学大学院ゼミの合同「概念史研究」ゼミを実施したことがあります。その時、河教授が言われたことを鮮明に覚えています。アジアの人々が「近代化」のために西洋近代から受け入れた近代概念のほとんどすべては、まず日本が受け入れ、変容させたものである、したがって、たとえば近代韓国における概念を検討するためには、その概念に相当する概念が日本でどのように受け入れられ、変容されたかを知らなければならない、したがって、日本の研究者はアジアのために、日本の近代概念を網羅的に、かつ徹底的に調べ、たとえば辞書をつくる責任がある、そう河教授はいわれたのです。私と私のゼミの学生は努力しましたが、河教授の要望を満たすことはできませんでした。

近代西欧で生み出された近代的な概念の多くは、まず日本で受け入れられ、変容されて、アジアの他の国に伝えられ、さらに変容されました。アジア全体の歴史、アジア各国の歴史の理解には、概念の文化触変の歴史の理解が欠かせません。しかし、そのための環境はできていません。概念史研究より容易と思われる、歴史情報の共有化はどうでしょうか。劉傑さんは、歴史情報共有化の例として、アジ歴（アジア歴史資料センター）を好意的に挙げられました。皆様もアジ歴データベースを活用してくださっていると思います。昨年までセンター長をしておりました者として、お礼を申し上げます。しかし、アジ歴についても反省することがたくさんあります。ご存知のように、アジ歴は、国立公文書館と外交史料館と防衛研究所図書館から提供される、1945年8月15日までのアジア歴史資料をデジタル化して、歴史研究者と一般の歴史愛好家に提供していますが、資料を提供する組織は三つだけで、増えませんし、提供される資料の時期は1945年8月15日までで、たとえば日韓国交正常化、日中国交回復の時期まで延長されることはなさそうです。なぜなら、日本政府がアジ歴に熱心ではないからです。アジ歴データから研究の便益を得ている研究者がアジ歴を強化しようとしなくても私には不満でした。国際的な連携も努力しましたが、ほとんど実現していません。アジ歴において、日本のアジア研究者と日本史研究者が交流して、研究や研究環境のレベルアップを図るということもなく、一人一人の歴史研究者が研究室や自宅で孤独にコンピューターの画面を操作しているだけなのです。

近代アジアの概念史研究と並べて、もう一つ、重層的な「アジアの中の日本研究」の萌芽的な例を挙げさせていただきます。Empire of Texts in Motion という本があります。Karen Laura Thornber というアメリカの女性研究者が2009年に Harvard University Press から出した本で、Empire of Texts in Motion、副題に Chinese, Korean, and Taiwanese Transculturations of Japanese

Literature とあります。591ページもある部厚な本で、実は、私も読み始めましたが、まだとても読み終えられそうにありません。でも、どういう内容の本であるかは大体判ります。私は、日本の「近代化」を、戦前の日本がアジアで行った戦争と植民地支配に関連させて研究し、その関係を理解するために「文化触変」という概念を使いました。Thornberさんの用語 Transculturation は翻訳が難しいことば、造語ですが、「文化触変」と訳してもよいと思います。日本帝国がアジアを支配した時代に、日本と、中国、朝鮮、台湾との間で、作者たちの間にも、読者たちの間にも、想像以上の相互交流があったこと、そして、影響関係があったこと、中国、朝鮮、台湾から日本へという影響関係をも含んだ影響関係であったこと、その影響関係が近現代の日本文学、中国文学、朝鮮文学、台湾文学を部分的に形成する結果になったことを詳しく説明しています。

この、Thornberさんの研究は野心的であり、斬新であり、総合的なものであるように思います。本のもとには博士論文ですが、本の出版からわずか数年後の今、Thornberさんは、まだ若くしてハーバードの比較文学、東アジア地域研究、東アジア言語・文明研究の教授です。Thornberさんがこの本が書けたのは、まず第一に、日本語、中国語、韓国語の三つのことばができるからですし、東アジア地域の全体を、地域全体として見る見方を身に着けているからだと思います。彼女自身が持つ総合の強みがこの本を生み出す力になっているわけですが、その力は、アジアの外に生まれ育った人がアジア全体を見ることによって生まれています。しかし、それだけがこの本を生み出す力になったものではありません。この本には、日本、中国、台湾、韓国で多くの研究者により長年積み重ねられてきた文学研究、文学者研究の成果が大量に使われています。日本語、中国語、韓国語の間で行われた文学作品の翻訳に関する個別研究の成果も大量に使われています。つまり、日本、中国、台湾、韓国で重ねられてきた個別研究の蓄積がなければ、Thornberさんの研究は生まれませんでした。

私は、先ほど、アジアにおける概念史研究の例に触れたあたりでは、アジアのそれぞれの国において、相互関係に関する個別研究の成果があまり存在しないように思われる、という印象を与えたかもしれません。しかし、それは間違った印象です。第二次世界大戦までのアジア、つまり、日本帝国時代のアジアで展開された相互関係についても、戦後、多くの分野で個別的な研究は盛んに行われてきました。1945年から現在までについては、相互関係の研究はいっそう盛んです。個別研究は非常に豊富だと思います。ただ、不足していたのは、それらの個別研究の成果を総合して、アジアの重層的な相互関係の構造を明らかにしようとする試みだと思います。近代アジアの文学研究に関しては、Thornberさんにそれをやられてしまって、残念というわけではありません。アジア各国の研究者によっても、各国別に行われてきた各国の経験・文化の研究をもっと有機的に関連づける研究が行われてもよいのではないか、と思うのです。その準備は整いつつあります。材料となる個別研究はすでに豊富です。さらに、アジアの文化の重層的構造に迫る、有機的な研究への動きも出てきているようです。今週火曜日ですが、日本のある新聞の夕刊に、去る6月に北京で開かれた「東アジア文学フォーラム」について、「東アジア文学フォーラム」韓国作家団代表の崔元植さんの談話が掲

載されていました。崔さんには『東アジア文学空間の創造』という著書があるそうです。崔さんによれば、このフォーラムはまだ初期段階ですが、今後は、「東アジア文学」を担う存在になりうるのではないかと、ということです。東アジアには統一言語がなく、3か国それぞれ異なる言語を持ち、固有の文学の世界を持っていますが、私から申せば、それこそが重層的な東アジア文化圏の成立要件であり、崔さんは、今後、「東アジア文学フォーラム」が集合体としての「東アジア文学」という地域文学をはぐくみ、世界文学に発信していく母体になるという夢になります。

「新しいアジアの日本研究」、その一部である「アジアの中の日本」の歴史理解の深化を私が求めるのは、「アジアの中の日本」としての歴史の理解が深まれば、アジア全体の歴史がよりよく把握できるでしょうし、アジアの中での、日本を含む各国の間の関係の歴史ももっと的確に把握できて、日本の歴史そのものもより正しく理解できるようになると思うからです。すなわち、「アジアの中の日本」の歴史理解が深まれば、歴史認識問題に打開の糸口が生まれるだろうと思うのです。

4. 「アジアの中の日本」としての 現代的理解の深化

劉傑さんは、環境問題、高齢化、エネルギー問題、自然災害など、戦後日本の経験をアジアの共有財産とすることも提唱しています。私も現代日本で私たちが経験し、解決しようと格闘している問題の経験が世界的な有用性を持っていると考えます。日本だけがそういう経験を持っているわけではありませんが、日本がこれまでに持った経験・文化の延長として、そういう問題が日本には多いのだと思います。現に、さまざまな問題に対して、専門知識を持って、アジアの人々、世界各地の人々と交流している日本人専門家は多く、私もそうした専門家の活動に尊敬と期待を抱いています。特にアジアの人々との間では、過去の歴史において、加害者と被害者に分かれ、加害者として専門知識の基盤を先取りした日本人がその成果をお返ししていると考えられるのではないかと、思っています。外国の、新しい自然環境、社会環境に日本製の専門知識を持って行って、新しい問題にぶつかり、解決する経験は、日本にフィードバックされて、その文化触変が有用性をもたらすこともあるでしょう。

最近の日本にとって「平和と安全保障」の問題が最大の難問であることを頭において、劉傑さんの「戦後日本の経験」リストにこの「平和と安全保障」の問題を加えてみたいと思います。論争的に扱うのではなく、なぜ今、戦後70年に、この問題が日本を揺るがしているのかを考えてみます。「平和」は、「アジアの中の日本」としての歴史において、日本の国家と国民が過ちを犯し、アジアの人々に犠牲を強いたことの反省として、戦後日本が国是としてきているものです。「安全保障」も戦前の軍事行動を反省して、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」、「安全と生存の保持」を国際社会に委ねたのでした。このように、「平和と安全保障」の問題は、誤った歴史への反省として、日本人にとって特別

に重要なものですが、どこの国の人々にとっても重要な普遍的なものでもあります。

確かに、平和も安全保障も願っていただければ得られるものではありません。国際政治理論によれば、安全保障は当事者の意思と環境に左右されます。その意味で、平和と安全保障の問題はすべての国の人々にとっての問題です。最近のアジアでは、環境の激変が起っているために、特に日本にとって重大な問題になっていますが、どこの国にとっても重要です。現在の日本では、平和の意思も揺らいでいます。環境の激変に抗しきれないかのようです。しかし、環境に決定させてしまうのではなく、外交の努力という意思の力を発揮すべきです。その点で、私は「東アジア共同体」論が政治外交の舞台に復活することを待ち望んでいます。私たちアジアの研究者は、日本研究であれ何であれ、「知的共同体」を創って行くこと、強化して行くことによって、「東アジア共同体」の構築に参加して行くことができます。

5. 最後に

空理空論的なことばかり申し上げましたので、最後に、少し具体的な提案を申し上げます。劉傑さんの提案は、アジアの中で日本研究を「知の公共空間」にするというものです。それには十分な現実的な理由と、歴史的な理由があります。私の提案はもう少し具体的で、その「知の公共空間」に「知的共同体」を創ろうというものです。たとえば、アジアの環境問題のなかに日本の環境問題を位置づける、アジアの平和と安全保障の問題のなかに日本の平和と安全保障の問題を位置づける、そして、それらの問題にアジア各国の専門研究者が共同作業で取り組んではどうでしょうか。これまでの国際的知的共同作業の定番は国際シンポジウムでしたが、集まる寸前に作り上げたペーパーを互に読みあうだけでなく、ワークショップに集まって、徹底的に議論する、さらに、多国籍の研究者が同じ時間、同じ空間に長く留まって、文字通りの共同作業をするのが理想的です。そうすることはそのまま、アジア知的共同体の創成になり、アジアの平和と安定に深く寄与することになると思います。

これから、アジア各国の日本研究を広い視野から牽引してこられた皆様の、経験知にあふれるお話を伺って、東アジア知的共同体の希望と可能性を感じ取りたいと思います。

ご清聴、ありがとうございました。

報告 1



中国の日本研究の現状と未来

楊 伯江

中国社会科学院日本研究所副所長

ご紹介いただきました中国社会科学院日本研究所楊伯江と申します。

お話をする前に、まず2点ぐらいお断りしておきます。まず、必ずしも私が「中国における日本研究の現状と未来」という課題を語るに相応しい候補者ではないと思う、ということです。また、先ほどの平野先生の発表を聞いて、非常に勉強になりましたが、私自身は哲学や文学などを専門に勉強していませんし、中国社会科学院日本研究所も、現代の日本や中日関係を中心に研究しており、研究の位置付けや範囲は1945年以降の日本なのです。

以上の2点をお断りをした上で、今日、内容を三つに絞りご報告します。

中国における日本研究の現状

第1点目は、中国における日本研究の現状をごく簡単にまとめてご報告します。次に、他のアメリカ研究やヨーロッパ研究と比べると、どういう特徴があるか。最後に、現在の問題点と、これから未来に向かって改善しなくてはならない点は何か。以上の3点です。

まず基本的な状況を報告します。2008年に中華日本学会と南開大学でアンケート調査が行われました。

そのアンケートによると、当時、研究組織の数は約110カ所です。その大部分は、総合的に日本研究をしているところです。つまり「日本研究」というタイトルの下に、社会研究、内政、政治、対外関係、安全保障などが入っています。一方で、日本研究機関ではなく、国際問題研究所、国際問題研究院などには必ず日本研究が、その一部として入っています。

その人数を年代順に比較してみると、1985年当時の中国における日本研究者の人数は、約1138人でした。ほぼ10年後、1996年には、1260人。最近のアンケート、2008年に行われた今回の統計では1011人。ほぼ横ばいで、それほど変

中国の日本研究の状況

基本状況 (中華日本学会・南開大学調査2008年)

- 研究機構約**110**箇所、大多数は総合的
 1. 党か政府に所属、人数約**10**%
 2. 社会科学院系列、約**10**%
 3. 大学に所属する研究組織、約**70**%
- Media** その他、**10**%

分野・人数の比較

分野別で見る	人数の歴史的比較	
• 日本言語と文学 43 %		
• 日本歴史 18 %	2008年	1011人
• 日本経済 14 %	1996年	1260人
• 日本政治と対外関係 12 %	1985年	1138人
• 日本哲学、思想、教育その他 13 %		

化がありません。

所属も面白い傾向があります。党あるいは政府に所属するのは、約1000人の10%ぐらい、1割を占めています。言い換えれば100人ぐらいです。同時に、中国社会科学院の系統が10%ぐらいを占めています。中国における社会科学院は2種類あります。今、私が所属して働いているのは中国社会科学院で、党中央あるいは国務院に直属する国家レベルの社会科学院です。それとは別に、各省・市、自治区など、それぞれの地方レベルの社会科学院もあります。その両方の系統を合わせて約10%です。

最後に、大学に所属する研究組織は最も人数が多く、約70%に上ります。例えば北京大学、人民大学など、多くの主要大学に日本を研究する教授や専門官がいます。少なくとも北京はそういう状況です。

残り10%は、マスメディアその他です。マスメディアや新聞社にも概ね10%ぐらいの日本問題専門家、あるいは日本を勉強・研究している人たちが集まっています。

分野別に見ると、伝統的に日本の言語と文学を研究するパーセンテージが依然として高く43%。日本の歴史を専門的に扱っているのは18%、日本経済は14%、日本の政治と対外関係は12%、日本の哲学・思想・教育および他の分野はわずか13%しかいません。

ちなみに、私どもの中国社会科学院日本研究所の研究者の多くは、日本の政治・経済および体外関係、安全保障戦略などマルチの視野から見た日本の対外関係の専門です。

中国における日本研究の時系列的区分

次に、今までの中国における日本研究の時系列的区分はどう見ればよいでしょうか。私は、1978年、つまり改革開放以来のこの三十数年の日本研究を、三つの時期に分けてみてはどうかと考えています。多分、これは私一人だけの見方ではなくて、主流な見方ではないかとも思います。

まず1978年の改革開放路線以来1980年代いっぱいまで、これがまず第一の時期です。この第1段階の特徴は、リスタートと言ってもよいでしょう。中国語で言うと「重始」（チョンシー：再起動）です。なぜかという、1978年までの数十年の間、日本を研究する仕事やその研究成果としての論文や本はほとんどあり

- 
- 段階分けと其々の特徴
 1. 改革開放から**1980年代末まで**
 - e a
 2. **1990年代から2008年金融危機までに**
 - 多樣的發展
 3. **2008年以降**
 - 深まり

ませんでした。もちろん1972年前後の中でも、50年代、60年代を経て、両国関係の改善および国交正常化を実現させるために、内部ではいろいろ研究していました。しかし、学問としてはほとんど認められませんでした。ですから、改革開放路線を取って以来のこの第1段階は、あえてリスタートと位置付けるのが妥当でしょう。

第2の時期は、1990年代から2008年に起こった金融危機までです。この時期の中国における日本研究の特徴は「多樣的発展」、複数の特徴があるかと思いますが、最大の特徴は「多様化」だと思います。1970年代末から80年代までの中国における日本研究は経済中心でした。日本経済発展の経験などを勉強していたのです。私はいまだに記憶に新しいですが、当時の朱鎔基総理に指示されて、日本の通商白書を全部翻訳して、特定のレベル以上の幹部の皆に配るという時期もあったのです。一生懸命、日本の経済発展の経験を学ぶ時期でした。

それから90年代に入ると、政治分析が中心になりました。例えば、日本で万年与党とも言われた自民党の政権に、なぜいろいろアップアンドダウンがあったのか、などの解釈・分析です。それから90年代半ばになると、1994年に、日本は安保理に加盟するという国家戦略目標を初めて明確にしたので、それを受けて日本の対外戦略、外交戦略にも焦点を当て始めました。

その後はもちろんバブル崩壊などが日本研究のホットイシューになり、2008年に起こった金融危機を経て、日本の金融システム、政策決定プロセスなどが研究の焦点になりました。これは第3段階に入り、研究の深化と言えるでしょうか。

例えば、日本財界・企業は常に積極的な方向に対中国政策に影響を与える、というのが伝統的な見方だったのですが2008年以降は様子が変わりました。つまり、経済界・財界が多様化し、その立場によって対中政策の態度が変わってくるのです。既に中国に投資している企業や、先頭を切っている責任者・指導者たちは、みんな中国の経済の未来を積極的に見ているのに対して、東京にいる人々、経済人、中国に投資していない人々は、ほぼ一様に中国の未来を悲観視しています。ですから、彼らによって提出される対中経済政策提言はもちろん消極的なものになります。

このように多様化する日本国内部の事情に対して、中国における日本研究も多様化しなくてははいけないし、深化し続けなければならないという局面に立っているのです。

時代と関係の変化：三つの時系列区分

そういう三つの時期に分けて物事を見て考える根拠はどこにあるか、そのバックにあるファクター、影響する要素は三つぐらいあると思います。

第一は、中日関係自身そのものの变化です。今、四十数年来の中日関係に大きな変化が起こりつつあります。例えば力関係、相互依存関係です。もちろん相互依存そのものには変わりがないのですが、AとBのどちらがより相手に依存しているか、どういう形で、どういうロジックで依存しているかを突っ込んで研究しなくてはなりません。

もう一つは、相互作用のモデルも変わりつつあります。目の前の例を取り上げて説明すると、安倍総理大臣のいわゆる安倍談話です。次の中国訪問は9月3日とされていますが、来るかどうかと問われても答えられないのです。それはこれからの中日間の相互作用によるものですから、100%の予測は出せないのです。これは良い例だと思います。

第2は中国の戦略的ニーズです。対外戦略と対日戦略の必要性に応じて、日本研究の主題、トピックスも変わりつつあります。簡単にまとめると、多分三段階を経ているのではないかと思います。それは、例えば勉強、対応、最後に誘導です。「誘導」というのは、導くということです。大体こういう三段階を経ています。

最後に第三ですが、中国における国際政治、国際関係など関連学科の進展に連れて変わるわけです。もちろん、中国における日本政治は、国際政治、国際関係研究の一部分で、そちらの学科の進展・成長と共に変動するのです。英語で言うとシンクロナイズーション、つまり、中国語で言う「同步」(トンプー：同時性)です。

中国の日本研究がかかえる三つの問題点

中国の日本研究がかかえる問題点は、私から見て、基本的には三つぐらいあると思います。本当は幾つもありますが、私が最も問題視しているのが、この三つということです。

1つは、方法論と知識構造の問題です。つまり、研究する主体の知識構造が完璧ではない、あるいは欠陥がある、足りないということです。例えば、日本研究をしている中国国内の専門家たちは、ほとんど日本の文学や語源の勉強からスタートしたわけです。これに対して、中国の対アメリカ研究、対ヨーロッパ研究では国際政治学、国際関係学からスタートした人の比率が高いのです。

こうした傾向が政策立案などに大きな影響を与えるのです。どういう影響かというと、日本政策をつくる際に、国際視野、マルチの視野が足りないのです。また、日本という国のユニークさ、独特さを強調しすぎるという傾向があると思います。対日本政策については、中国全般の外交政策についての視野が足りない。これが一つです。

また、日本社会を研究している人がいます。しかし、知識構造としては、日本という国に対する詳しい知識だけではなく、社会学の学術的知識も不可欠なのですが、今はまだ満足できる段階ではありません。

2点目としては、学術研究と政策研究のバランスです。中でも、中国社会科学院のような、学問研究組織でもあり、政府のシンクタンクとしても働いているところにとっては、なかなかバランスが取れない非常に難しい問題です。学術研究と政策研究は、実は相互補完の関係にあります。日本という国に非常に詳しい組織に基づいたものでないと効果的な政策提言はできません。しかし、現状は、両方重ねてやれる人材も少なく方法も未熟です。

最後に、中国における日本研究の問題点としては、Openness、国際化です。

まず、アジア太平洋地域、中でも東アジア地域に対する Openness が必要です。自国に、あるいは自分の部屋に閉じこもって、いくら一生懸命に研究しても、満足する結果は得られません。

例えば韓国、台湾地域、ないしアメリカ、ヨーロッパの日本研究の良いところを取り入れ、参考にして行くことにより、中国のこれからの日本研究の質を高めることができるのです。

そういう意味で、劉傑先生が提唱された情報の共有、データの共有は、非常に素晴らしいアイデアだと思います。

以上、ごく簡単に私から中国における日本研究の現状と未来について報告いたしました。ありがとうございました。



報告 2



台湾の日本研究の 現状と 未来

徐 興慶

台湾大学日本研究センター所長

台湾の日本研究の変遷

ご紹介にあずかりました台湾大学の徐興慶と申します。

歴史の回顧と現状の分析について、台湾では、日本研究の始まりは三つの時期に分けられます。一期目は1952～1972年、いわゆる国交があった時期で、そのとき焦点を当てていた分野は、政治・外交・経済でした。そして、歴史的・外交的な分野では、明治維新、西洋文明の吸収、近代化と改革について、あるいは日本帝国主義の本質、対外侵略への批判などでした。

国交断絶の後、1973～1995年の第二期は、依然として政治と経済の研究が中心でした。この時期には、少し日本学研究的の学术交流が進みはじまりましたが、系統性や組織性のあるものとは言えませんでした。

1995～2004年は、「平和友好交流計画」の発足と実施と共に、皆さんもご存じのように村山首相の計画が打ち出され、東アジア全体での歴史研究が盛んになり、台湾でも歴史研究者の招聘を始めました。また、交流協会、日台交流センターも発足し、研究分野も政治・外交・経済から徐々に転換して、学術・文化・教育などの研究が盛んになりました。

村山内閣の談話があったのは1994年8月31日ですが、その内容は皆さんもご存じかと思います。先ほど平野先生もおっしゃったように、誤った歴史への反省を一つの精神として、中国、韓国、台湾も含めて、歴史関係をできるだけ明らかにしようという計画があり、台湾の場合は、1995年に台北と東京本部でそれぞれ日台交流センターを設置し、3段階に分けて、歴史研究者交流事業、日台研究支援事業、現在のフェローシップ事業を行ってきています。台湾と関連するところでは、植民地支配に対する反省というか、過去の歴史を直視し、知的交流、青少年交流について相互理解の促進の交流事業を図ろうとしたものです。

具体的に分野別に見ていきますと、1995～2004年まで、日本から台湾への派

(一) 村山内閣総理大臣の談話 (1994.08.31)

- 「平和友好交流計画」＝台湾に関連する内容
 - 植民地支配に対する反省
 - 世界平和の創造に尽力
 - 過去の歴史を直視するため、歴史図書・資料の収集、研究者に対する支援等を行う 歴史研究支援事業
 - 知的交流や青少年交流などを通じて各界各層における対話と相互理解を促進する 交流事業

(二) 「歴史研究者交流事業」→「日台研究支援事業」 →「フェロシップ事業」の活動変遷とその実態

1. 「歴史研究者交流事業」

派遣日→台 1995～2004 年度

招聘台→日 1995～2004 年度

2. 「日台研究支援事業」

派遣 2005～2009 年度

招聘 2005～2008 年度

3. 「フェロシップ事業」

派遣 -----

招聘 2009 年度～

遣で一番多かったのは経済・産業で派遣者数は26名、次は政治・法律、文学・言語が22名、教育・文化18名ということです。この間、日本から台湾へ派遣される日本の学者は合計138名でした。それから、台湾から日本への招聘で一番多かったのは政治・法律、それから教育・文化です。2004年までは合計124名の招聘がありました。依然として政治・法律が多く、教育・文化も多い。派遣と招聘の両方を比べてみると、招聘では文学と言語が多いという特徴があります。

2005年から、その事業は名前が変わり、「日台研究支援」という事業になって

います。派遣は両方ありますが、人数的には、2009年までに予算の関係でだいぶ減少しました。分野別に見ますと、この5年間で日本から台湾へは47名です。「日台研究支援事業」は、2009年に終了し、「フェローシップ事業」として新たにスタートしました。

「フェローシップ事業」を期間別に見ますと、短期は50名、中期はやや多めで79名になっています。分野別に見ますと、文学分野、つまり人文から教育、政治・経済が多いですが、徐々にバランスを取るという計画がありました。

数字から見た台湾の日本研究

次に紹介したいのは、数字から見た台湾の日本研究です。雑誌や紀要、あるいは単行本に収録された日本関係の文書について、1985年から2014年に至るまでのデータを少し紹介させていただきます。これは中国語の日本研究を国家図書館のデータベースで検索しながら作ってきたものです。

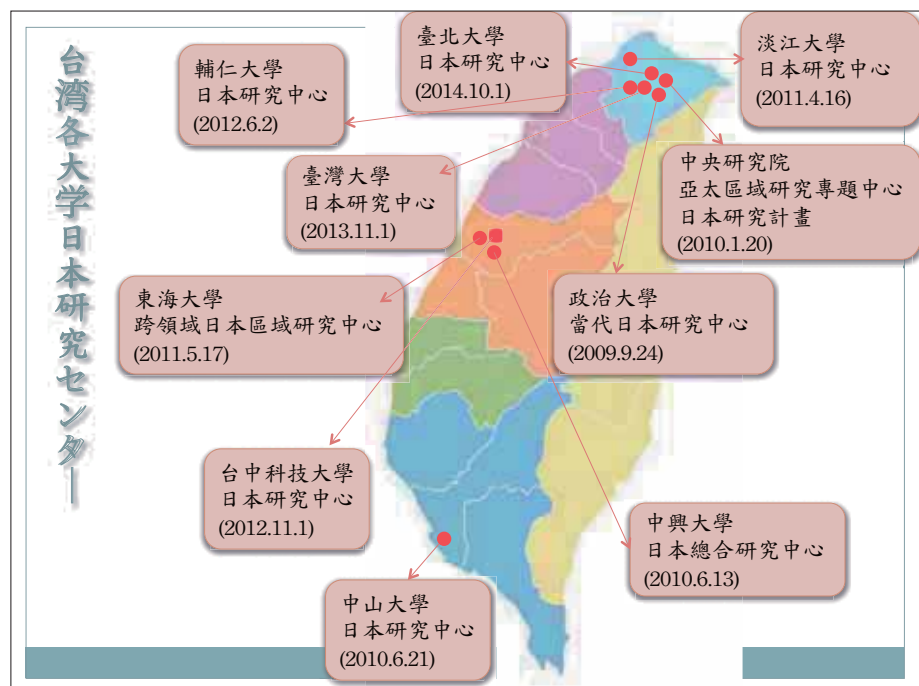
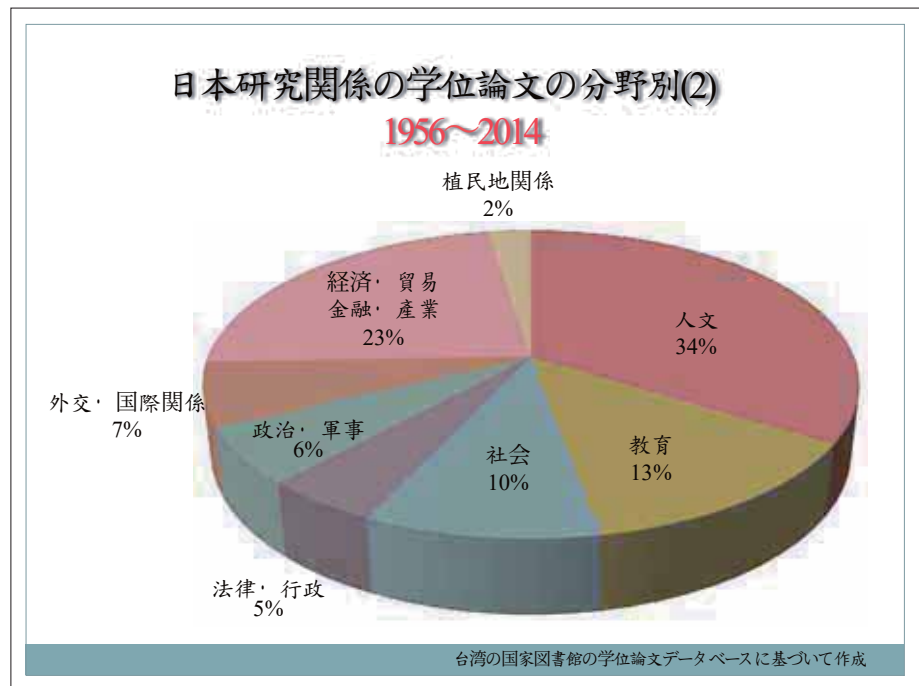
具体的に、日本関係の文章を見ると、社会科学が一番多く49%です。応用科学も意外に30%もあります。その他の分野は本当にわずかです。グラフから見ると、2000年から徐々に増えて、2010年ごろピークになっていますが、今は急激に減少しています。台湾では、人文や社会科学は今、就職難で、論文を書いても就職ができないという傾向があることが大きな原因と考えられます。2010年の数字を取り戻すのは大変なのではないかと思います。

日本研究論文の分野別比率で見ますと、言語・文学が多く、これも問題になっています。日本語教育は既に50年経ち、日本語学科あるいは応用日本語学科が設置される大学は49を超えました。一方で博士課程は一つだけです。しかも、それは日本語教師を養成する東呉大学だけでした。日本語を勉強しながら、実際



には、どのように社会科学の分野にある日本の国際関係、法律、経済、社会などの人材とつながるような実益に結び付けるかが、現に台湾で問題になりつつあります。

博士・修士論文からそのデータを見てみると、こんな数字が出ました。一番多かったのはやはり2010年あたりで337本ぐらいあります。2013年には180本ぐらいありましたが、その後は大幅に減少し2014年は16本しかないということです。なぜ激減したのかという原因は私も把握できていませんが、推測では、少子



化、あるいは人文領域の就職難があると思われます。例えば、新竹の交通大学では、教養学部で若い教員1人を採用するのに300名以上の応募者が殺到するという現象が今あります。こうした状況をどうするかというのは、これからの課題です。

日本研究センター設置は、2009年に政治大学から始まり、現在では約10の大学に日本研究センターが発足しました。わが台湾大学は比較的遅い方で、2013年11月1日にスタートし、半年の準備期間で運営してきて、今、1年余りがたっています。

台湾大学の日本研究の背景を申し上げますと、1992～2000年の間、日本総合研究センターがありました。その後、欧米志向があり、経営的にも日本研究に対して財政のバックアップもできなくなりましたので、つぶれてしまいました。

その後、2011年から2013年の間に、人文社会高等研究院で日本韓国研究プラットフォームを立ち上げ、私は執行長として2年間務めてきました。それをベースに2013年11月、日本研究センターが設立されました。所属は文学院ですが、日本語学科は1994年に設置され、2003年に修士課程ができ、センターができると同時に「日本研究学程」もスタートしました。目標としては、台湾大学あるいは将来的には台湾における日本研究の拠点、次世代研究の育成として実行していこうと考えています。日本研究は、国際日本学の連携と若手研究者の育成の2本立てでやってゆくしかないのではないかと考えています。全体的に人文と社会科学が対話しないといけないと思います。台湾でも日本研究は斜陽産業とよく言われていますが、企業の応援を求めない限りは非常に継続が難しいというのが現状です。

学術提携はもちろん、日本側のいろいろな大学と協力しながら実行していきます。

台湾大学日本研究センターの活動とビジョン

以下は、これまでの台湾大学日本研究センターの活動内容と、これからの発展目標について、紹介いたします。

(一) 国際学術交流

1. 学術交流協定調印 2. 日台院生合同研究発表会 3. 国際学術シンポジウム

アジア各国の日本研究拠点間の交流、及び日本研究者の積極的な国際共同研究を促進するため、すでに名古屋大学「アジア文化の中の日本研究センター」、京都大学人文科学研究所、関西大学東西学術研究所などの日本研究機関と学術交流協定を締結してきました。これからは韓国の高麗大学国際日本研究院、中国の南開大学日本研究院、東北師範大学東亜文明研究センター、香港中文大学比較国際日本研究センターなどと学術交流協定を締結する予定があります。

(二) 学術・教育活動

1. 全国大学院生研修ワークショップ

次世代の研究者育成を目的として、毎年の学期にあわせて年2回の共同発表会を行っています。

第一回は国内のすべての大学の大学院生60名を対象、法律・経済・国際関係・通訳学・公共行政学の5つの領域における著名な学者を講師に招き、ワークショップを開催しました。(2014年11月1日)。

2. 大学院生を対象とする国際学術講演会

2014年2月活動開始から、計20回の学術講演会を開催してきました。

(三) 教育事業

1. 「日本研究学程」の実施

本センターと日本語学科が協力して、学部や学科を超えて教育資源を共有し、先進的な日本研究に関するカリキュラムを開設しています。

日本に関する政治、法律、経済及び文化、歴史、宗教、哲学、文学、語学等の領域における多様な教育カリキュラムを提供し、あらゆる方面の日本研究人材の育成を目指しています。

2. 「日本研究奨学金」制度の投入

「台湾大学ニトリ国際奨学金」

大学生、院生の日本研究を奨励し、専門知識・能力を兼ね備えた研究人材を育成するため、寄付金に基づいた奨学金支給(年間300万台湾ドル、全学30名)のための業務を行っています。

(四) 経済界・文化界との連携

1. 日台経済人と学生との交流会 / 日本研究産学対話シリーズ座談会

第一回「日系企業が求める人材像」(2015年1月17日)

講師: 東山三樹雄氏(台湾三井物産董事長)

丹羽康彦氏(台湾三菱商事総経理)

2. 日台文化交流教室

不定期開催の日台文化交流活動として、日本への深い理解や豊富な交流経験を持つ日台各界の著名人・文化人と、教員、学生との交流会を開催しています。

第一回講座: 講師: 小田全宏氏(NPO法人日本政策フロンティア理事長)

テーマ: 「先賢に学ぶ日本の心—今、注目したい「新渡戸稲造」と「武士道」」
(2015年4月10日)

第二回講座: 講師: 上田比呂志氏(元グアム三越社長・ティファニーブティック支配人)

テーマ: 「「おもてなし」や「気くばり」から学ぶ日本の心」(2015年6月12日)

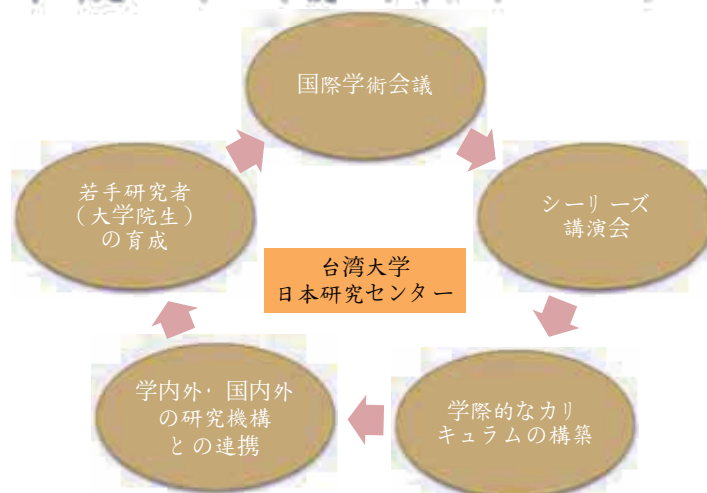
(五) 出版事業

1. 「日本学研究叢書」の刊行

本叢書は、既刊18巻。台湾で出版された唯一の日本研究専門の学術叢書です。「日台はお互いをいかにみているのか」という問題意識、「台湾の視点からの日本学研究の推進」という出版目標のもとに創設されました。台湾における日本研究を国際舞台へ押し上げ、開放性をもった「国際日本学研究」の道を開き、日台学術交流への更なる貢献を目指しています。

2. 日台院生合同研究発表会論文集の刊行

四、台湾大学における日本研究 ● 日本研究センター今後の取り組みについて



台湾における日本研究の発展ビジョン



結びに代えて

最後に問題点を4点、申し上げます。

第一は、台湾では日本研究を地域研究として政府は認めていません。要するに、日本研究の名目で科研費を取ろうとしても、取れないのです。

第二は、人文の人材が過剰になり就職難であるということが関連しています。

第三は、第二と関連しますが、これからは、人文と社会科学が対話して、人材を育成していくことが非常に重要だと思います。また、横の研究人材の結集も今のところまだできていませんので、これからの課題です。

最後に、台湾にとっての日本研究の重要性です。台湾の問題として、例えば地震、自然災害、エネルギー問題、老人の介護について、これからどうするか、などです。これらは日本がかかえるのと同じ問題です。日本研究を通じて、解決の道を模索して行かなければなりません。

本センターは、これから国内の連携事業の実施もさることながら、日台双方の関連機関および東アジアの諸研究機関との連携を促進し、日本研究を国際的に展開する「国際日本学」の構築を目指してまいります。

以上で私の報告を終わります。ありがとうございました。

報告 3



東アジア日本研究者協議会への呼びかけ

朴 喆熙

ソウル大学日本研究所所長

開かれた日本研究を求めて

今日の会議のテーマである「日本研究の新しいパラダイムを求めて」ですが、新しいパラダイムを語るときはあまり細かいことを話しても仕方ありません。大ざっぱな話の方がいいかもしれないと感じるので、少し刺激的な話をします。

私は、韓国の日本研究の現状について話してくださいと言われたのですが、私が一昨年から行っている「東アジア研究者ネットワーク」の呼びかけについて話しをしたいと思います。

考えてみると私が日本研究に本格的に関わって25年になります。そして今、私のその「経験知」をどのように「公共知」と入れ替えるか、を考えています。

今日、茶野さんもいらっしゃるのですが、最近、Japan Foundation（国際交流基金）関係の会議や、うちの研究所の会議、台湾の徐先生の会議など所長レベルの会議に参加して感じていることがあります。

一つは、所長の集まりは非常にありがたいことなのですが、もう少し大衆化してはどうか。つまり、日本研究者が一堂に集まれる機会があればもっといいのではないかということです。今日のように、他のところでは、どのように日本研究を行っているのかという議論も非常に勉強になるのですが、もう少し中身のある話をすれば、お互いにもっと学び合えるのではないのでしょうか。誰がどうやっているのかということもいいのですが、一体、何をやっているのか、日本研究とは何をどう研究しているのかという、中身の話にそろそろ移る時期ではないかと感じています。

私も、アメリカのAASやヨーロッパの研究者、東南アジアの研究者と個人的にお付き合いしていますが、考えてみれば、東アジアにだけ日本研究者の国際ネットワークがないのです。これは何とかしなければなりません。

みんな優れた研究者なのに、国境で閉じられた研究をしているのが現状で、隣の国で誰が何をやっているのか、中身の情報がもう少し共有できれば、と感じて

Global観点から見た日本研究の現状

- ▶ **国際比較の観点の低下**: 日本 の 話題性 の 弱 化
 - 日本研究者が島のようになっている
 - ・ League of Theirs
 - 日本研究における社会科学論争の低迷
 - ・ Hard Powerは中国を中心に。
 - ・ 日本を対象にした論争の貧困: 高齢化、少子化時代の社会福祉
- ▶ **日本のSoft Powerに関する興味**の増加
 - 非政治的、非経済的分野の流行りと文化への復帰
 - ・ 漫画、アニメ、小説、ドラマへの関心
 - 環境、エネルギー、技術

います。台湾大学の状況を見れば、非常に横断的にいろいろなさっていることは分かるのですが、韓国の状況を見ると、Japan Foundation（国際交流基金）で調べられている韓国の研究者の数は、多分1070人ぐらいだと言われています。その中で9割ぐらいは語学や文学で、語学・文学の人文系と、こちらにいらっしゃる李元徳先生や南基正先生などはみんな政治学の方ですが、社会科学系の人の交流は国の中でもあまりないのが現状です。

もう少し交流して、お互いに話をすれば良いのではないかと感じ、国内のみでなく、もう少し広げて「東アジア日本研究者協会」を作ってはどうかと、2年ぐらい前から提唱しています。日本研究は倒産産業とまでいかななくても、衰退していることは事実だと思います。やはり日本研究の国際的な話題性が低下していて、日本研究が昔と比べると、盛んではない感じがします。

東アジアの日本研究

潜在力を持っているのは、東アジアです。

東アジアで見る日本は、欧米で見る日本とは少し違うのではないのでしょうか。

欧米の日本研究は、基本的に「他者（Others）」の視点から非常に好奇心を持って研究する方が多いと思われます。例えば「日本が成功して失敗した原因は何か」に焦点を絞り、エキセントリックなUniquenessを探そうとします。一時期、日本人論や日本文化論がはやったように、日本の特殊性、独自性が日本研究の一部になっているのです。

一方、東アジアからの視点で見ると、われわれの中に日本がそのまま存在する、「自己の中の他者」という現象が存在して、後ろを見ると日本がそのままそこにあると感じられるわけです。先ほどの劉傑先生の発表でも、日本の成功と失敗の経験を共有すればどうか、と言及されましたが、そのとおりです。日本の成

功は、東アジアの国の成功につながっている。また、日本の失敗はそのまま、東アジアのいろいろなところの失敗につながる可能性が高いのです。これが東アジアの日本研究が、他の地域の日本研究とは異なるところだと思います。

しかし、東アジアは、それぞれの国に研究者が非常に多い。研究者の数が少ないのであれば、みんな集まるのですが、多いので逆に集まりません。先ほど韓国で1070人ぐらいと言いましたが、それはあくまでも研究機関などに所属している人だけの数で、多分、個人的に博士号を取って就職できない人を含めれば、韓国の中だけでも2000人近くになると思います。ですから、韓国の中でも日本関

東アジアの日本研究の立場の違い

▶ 自己の中の他者

- 隣の近い国、似ている国、
- 歴史の経験として残っている国
- ☞ 日本史、日本の思想、日本の対外政策への関心

▶ 成功のModelか反面教師

- 経済発展段階の差を反映し、日本から学ぶ
- 実用的に日本を理解するための日本研究
- ☞ 日本語、日本文学など人文学の先行

日本研究状況の違い：東アジアと欧米

▶ 数の多い東アジアの日本研究者

- Minorityの意識のない日本研究者
- 学会の分裂と分化：韓国に30個の日本関連学会

▶ 集団論争中心よりは個別研究の流行

- 日本語の堪能な研究者が多いので日本と直接つながる
- 争点の点検よりは実証研究

▶ 消えないNationalismと国境の壁

- 歴史認識の違いの円満ではない国家間関係
- 敵対的意識の残存

系の学会が30個ぐらいあり、これを統合するのは無理なのです。それぞれがみんな集まって大きな論争をつくるよりは、個別の緻密な研究をして、直接、日本の研究者とつながっている方が多いのです。ですから、東アジア全体のディスコースを創り得ていません。また、そこに歴史問題やナショナリズムの壁が残っているので、すんなり気楽に会えない雰囲気がまだ存在するのです。

悪く言えば、自国の市場でも飯を食えるので、別にみんなで集まって話をしなくてもいいのではないかという感じになって、集まらないのです。

自国中心主義から脱皮をしないと いけません。各国、各地にこんなに優れた日本研究者がいるのに、知的交流が線になっていて面になっていないのです。早急に面としてつくる必要があり、そのような知的空間を早くつくるべきなのです。

東アジアの「知の公共空間」の創造と協議会の意義

劉傑先生、平野先生も同じ話をしたのですが、共有できる知を通じて信頼の醸成をして、東アジアに「知の公共空間」をつくることは非常に大事だと思います。その中で一番重要な、役割を果たさなければならないのは日本研究者だと思います。日本研究者を中心として、東アジア地域に存在する葛藤をどのように解消するか、どのように和解の土台をつくって行くのか。それぞれ学問的な研究成果を持ち寄れば、貢献できるところが十分あるのではないかと思います。

このような協議会をつくらうというときに、幾つか頭に入れなければならないのは、研究成果を、自国だけではなく、国際的に発信し、国際性を高めることです。自国の中だけでやっても良いのですが、国際的に集まって一緒にやれば、自分の研究がどのぐらいの競争力があるかはすぐ分かります。他の国との共同研究の基盤もすぐにつくることができます。

なぜ日本研究者協議会は必要か

- ▶ **自己・自国中心主義からの脱皮**
 - 日本の優越感の均衡化
 - 中国と韓国の歪んでいる理解の修正
 - 東アジア的観点の開発
- ▶ **日本研究者を中心とした葛藤の解消**
 - 歴史問題の総合的、多面的理解
 - 戦後日本の姿に関する客観的理解
 - 自己相対化を通じた和解の模索

東アジア日本研究者協議会構成の原則

- ▶ 研究成果を国際的に発信する＝“国際性”
 - 東アジアの高い質の日本研究を世界に紹介する
 - ・ 自国に閉じられた研究からの脱皮
 - 国境を越えてお互いに学びあう
 - ・ 相手に対する尊重を育てる
- ▶ 共同の研究の道をさらに開く＝“公共性”
 - 体系的共同研究と次世代の育成
 - 東アジア的観点の模索
- ▶ 学際的交流の深化で日本学を振興する＝“融合性”
 - 低下する日本への関心を共に引き起こす
 - 複眼的視座の研究と課題の開発

先ほどの知の公共空間や公共財のようなものは、研究者は研究を通じてつくるのが一番いいので、そのような場を持つことが必要です。また、今、少し衰退している日本研究を、東アジアの研究者がみんな集まって引き上げるという役割も十分に果たせると思います。

「東アジア日本研究者協議会」の開催に向けて

では、本当にこんなものはつくれるのでしょうか。学会を考えれば非常に難しいのです。なぜかという、みんな個人で参加をして、誰が会長になるのか、誰が実行委員長になるのか、つまらない政治ばかりやって、何もつくり上げることができないのです。

それよりも私は、コンソーシアム的な組織から始まった方がいいと思います。既に存在する日本研究の機関でコンソーシアムをつかって何年間かやってみて、それでうまくいくのであれば、学会をつくるのはそれほど難しくないので、初めから学会をつくろうとしたら、大体、失敗するのです。

ですから、今、存在する機関、例えば台湾大学の日本研究センター、中国社会科学院の日本研究所、ソウル大学の日本研究所、国民大学の日本学研究所を全部つなげて、一気に年1回ぐらいは集まって「研究発表博覧会」を行う、つまり基本的にはAASモデルです。

AASは既に学会になっているのでそうなのですが、そうではなく、既に存在する機関が持ち込みでパネルを一つか二つつくれば、30個ぐらいのパネルをつくるのはそんなに難しくありません。そのような方式でやればどうかということです。

その中には、もちろん全体の呼びかけ人がつくる企画パネルもあり、参加機関のパネルも存在し、機関に属さず自由参加したいという人は自分のパネルをつく

る。そして必ず次世代の日本研究者のパネルを入れて構成し、3泊4日、同じ時間、同じ空間で日本研究だけをみんなで語る。こんなイメージです。

例えば、政治学をやっている文学から学び合おう、社会学からも学び合おう、歴史からも学び合おうという構成が十分につくれる。そのようにしようと考えています。

また、これは一国が中心になってしまったら駄目なのです。韓国、中国、台湾、日本を全部回ります。考えてみれば、AASもフィラデルフィア、サンディエゴ、ワシントンD.C.など、ぐるぐる回っているので、東アジアでは、ずっと回っても100年ぐらい回れると思います。

先ほど言語の問題が出たのですが、幸いに東アジアで日本研究をやっていると、みんな日本語を話せます。ですから、日本語のパネルを中心として、できない人は英語のパネルをつくってもいい。開催する国の、中国であれば中国語でやってもいい、しかし基本は日本語をベースにしてパネルをつくるということにすれば良いでしょう。また、研究発表博覧会の際、いろいろなブースを設置して、研究所や書籍を紹介することもできます。

そのようにコンソーシアム型の日本研究者のネットワークをつくればどうでしょうか。

これはずっと話をしても仕方がないので、刺激的に第1回目はこうやりましょうということを、書き入れました。これは、私の勝手な提言なのです。

今年は無理ですね。1年ぐらいは準備が必要です。呼びかけも必要です。ですから、2016年に韓国の松島(ソンド)、仁川空港の隣のところで、1回目をやりましょう。12月初めごろです。そこは空港に近いので、台湾でも中国北京でも、日本からでも誰でもすぐ集まれるところなのです。そこは大きいコンベンションセンターがあります。同時に30~40個ぐらいのパネルをつくれるコンベンションセンターが既に存在しますから、活用すればいいのです。

2016年韓国松島(ソンド)開催の提言

- ▶ **2016年12月始めの開催を目指す**
 - 準備期間を含んで1年以上の準備が必要。
 - 2015年11月まで参加機関の了解を得る
 - 2015年10月までCore機関の参加を確保する
- ▶ **仁川空港から近いConvention Centerで**
 - 200人以上の参加者が同時に複数のPanelを開ける
 - Hotelなどの整備ができています
 - 空港から近いのでどの国からも接近しやすい

お金はどうするのですか。自分が持ってくる、持ち合いです。申し訳ないのですが、台湾の日本研究センターのパネルは、台湾日本研究センターが責任を持つ。ソウル大学の日本研究所がつくるパネルは、ソウル大学の日本研究所が責任を持って、全部パネルを構成してお金も出す。しかし、全体の企画パネル、基調講演などは、他のところの協力を得てやるという方式です。このような提案をして、具体的に呼びかけていきます。

誰にも相談していないので刺激的かもしれませんが、誰かが走らないと、こんなものは30年話してもつくれないと思います。

準備委員会と呼びかけ人は、少なくとも今年の10月ぐらいまでには決めなければなりません。コアのメンバーを集めて、韓国でやるのであれば、李元徳先生がいつも「あなたが汗をかくのだったら、私は協力します」と言ってくれていますので、第1回目だけは、私は汗をかく覚悟をしています。私も「本当にこんなことを言ってもいいのか」と思いながらも、誰かがやらなければならないという思いで話をしているわけです。

また、東アジアの知的公共財をつくることに、自分も少しは貢献したいと思っているのです。

国際交流基金や韓国でも Korea Foundation、民間機関などに協力を得て、さらに参加機関の持ち合いでやればできると思います。これは私がずっと関わっている済州（チェジュ）フォーラムをやってみて分かったことなのです。みんな持ち合いでやれば、そんなに難しいことはありません。むろん、初めは大変です。しかし、それが習慣になれば、できるのです。

以上、私の経験に基づいて、その経験知を公共知に入れ替えるべく、東アジアの日本研究者のネットワークの提言をさせていただきました。

皆さまのご協力をお願いしたいところです。

ご清聴ありがとうございました。

報告 4



日本研究支援の 現状と 展望

—国際ネットワークの形成に向けて—

茶野純一

国際交流基金日本研究・知的交流部長

イントロダクション

初めまして。本日は渥美財団のシンポジウムにお声掛けいただき、ありがとうございます。

私は33年前、1982年に国際交流基金に入社しました。日本研究・知的交流部長職は本年2月からの兼任で、メインの仕事は国際交流基金の日米センター（CGP: Center for Global Partnership）の所長をしております。33年のうち25年以上、日米関係に従事し、主に米国のシンクタンクや政策指向型研究所と、日本の知的コミュニティとのネットワーク化の仕事をしてまいりました。本日の会議はテーマが「日本研究の新しいパラダイム」ということですので、日本研究部長の立場から出席させていただいておりますが、私の発表それ自体につきましては、意見の開示を含み、個人の立場からのものであることをご理解いただければ幸いです。それでは、始めさせていただきます。

国際交流基金の海外日本研究支援

国際交流基金は1972年に特別法でできた日本の行政組織ですが、仕事の大きな柱として、「日本と海外との文化芸術交流」、「海外における日本語教育」、そして「日本研究・知的交流」の三つを立てています。このうちの「日本研究・知的交流」で、世界の日本研究者へのフェローシップや、海外での日本研究シンポジウムへの資金援助など、外国における日本理解、知のネットワーク形成のための事業を実施しています。

私自身はプラクティショナーで、学者ではないので、どうしても実務的なところから入ってしまうのですが、まず初めに交流基金の日本研究支援の予算、その中で特にアジア大洋州、東アジア関係の予算がどれぐらいあるかということから

お話ししたいと思います。

日本研究支援の概況

表のとおり、日本研究・知的交流予算の全体額は、いわゆる地域研究としての日本研究と、政策関連研究への支援、これを知的交流事業と呼んでいます。そういうものを含めて大体10～11億円弱、12億円くらいの間をこの3年間、推移しています。

残念ながら、予算のトータルの流れは減少傾向で、例えば地域研究としての日本研究をサポートする「日本研究事業費」予算は、平成25年度には9億4800万円であったものが、直近の27年度は7億9800万円と、額にして1億5000万円、率にして15.8%落ち込んでいます。

27年度ベースで考えると、7億9800万円のうち3億4400万円の部分、基金全体で海外の日本研究支援に使う金額の約45%が、アジア大洋州向けの日本研究事業費です。こちらの方も残念ながら、3年前の平成25年度と比べて、20%ぐらい落ち込んでいます。まあしかし、それでも大体3億4400万円程度、アジア大洋州地域に対して資源投下をしているわけですが。

年によって比率は違いますが、アジア大洋州地域の事業費3億4000万円の約60～65%が東アジア向けです。われわれの地域区分では、東アジアを中国、韓国、台湾、モンゴルの4カ国としています。27年度はここに3億4400万円の約65%が充てられています。

次は3億4400万円という金額がどのようなプログラムに配分されているかですが、まずは人への投資で、日本研究のフェローシップです。こちらは博士論文を執筆中の海外の日本研究者が日本に滞在して、論文を完成させるための長期博士論文フェローシップと、それから、既に完成された日本研究学者が、さらに日本で長期滞在して特定の研究テーマで研究を行うためのプロフェッショナル・

(単位: 百万円)

事 項	H25	H26	H27	増減額 (対H25)	増減率 (対H25)
I. 日本研究・知的交流事業費	1,196	1,053	963	-233	-19.5%
1. 日本研究事業費	948	910	798	-150	-15.8%
(1) 米州	299	299	269	-30	-10.0%
(2) アジア大洋州	433	406	344	-89	-20.6%
(3) 欧州・中東・アフリカ	216	205	185	-31	-14.4%
2. 知的交流事業費	248	143	165	-83	-33.5%
(1) 米州	20	12	22	2	10.0%
(2) アジア大洋州	156	94	96	-60	-38.5%
(3) 欧州・中東・アフリカ	72	37	47	-25	-34.7%

フェローシップ長期、そして滞日期間40日以内の短期フェローシップという三つのカテゴリーがあります。このフェローシッププログラムに充当する予算が、全体の約3分の1、1億1600万円です。

そして、日本研究の機関支援、例えばソウル大学日本研究所や、アメリカのスタンフォード大学日本研究センターなど、海外の日本研究機関の活動支援のための予算額が9200万円です。

それから、今日はあまり触れませんが、3億4400万円のうち大きな割合を占めているのが、1970年代後半から太平学校という日本語学校を起源としてスター

対アジア大洋州事業費のプログラム別構成 (平成27年度配分)

－ <u>日本研究フェローシップ</u> ：	<u>116,000千円</u>
・ 博士論文	41,000千円
・ プロフェッショナル長期	59,000千円
・ 短期	16,000千円
－ <u>日本研究機関支援</u> ：	<u>92,000千円</u>
－ <u>北京日本学研究中心運営</u> ： (中国教育部との共同事業)	<u>95,000千円</u>
－ <u>日本研究ネットワーク促進</u> ：	<u>41,000千円</u>
合 計	<u>344,000千円</u>

1. 日本研究フェローシップ

事 項	東アジア	その他アジア 大洋州	米州	欧州・中東・ア フリカ	合計
申請数	357 (26%)	166 (13%)	448 (33%)	377 (28%)	1348 (100%)
採用数	100 (26%)	56 (15%)	106 (27%)	124 (32%)	386 (100%)
競争率	3.57倍	3.98倍	4.23倍	3.04倍	3.49倍

- ① 博士論文」、「プロフェッショナル(長期)」、「短期」の三種
- ② 全種・全地域のH25-27申請総数は1,348件、採用数は386件、競争率3.49倍
- ③ 全種・東アジアのH25-27申請総数は 357件、採用数は100件、競争率3.57倍
- ④ 全申請数、全採用数の26%は東アジアから。
- ⑤ 東アジアの競争率は3.57倍で、ほぼ全体平均と同一。米州(4.23倍)より低く、欧州・中東・アフリカ(3.04倍)より高い。

トした、北京日本学研究中心の運営経費です。これは北京外大と北京大学の両方のプロジェクトがありますが、中国の日本研究促進のための、いわば大学院経営事業です。これが9500万円程度です。

そして今日の大きなテーマである、東アジアの全体的な公共知としての日本研究に対する制度的なインフラ構築、朴先生が話された日本研究者協議会、地域を越えた横断的組織の集まり、ネットワーク化などに関連しますが、これに関係する予算として、日本研究ネットワーク促進という予算が4100万円程度あります。

それでは予算・金額の次に、プログラムの採用状況を具体的にみていきますと、博士論文フェローシップ、プロフェッショナル長期・短期の全体で、この3年間の申請総数は1348件です。採用数は386件なので、競争率は3.49倍です。このうち東アジアは申請が357件あって、採用数が100件。申請・採用ともに国際交流基金のフェローシップの全体の26%は東アジアを対象としているという形になります。東アジアの競争率は3.57倍です。

競争率がどの程度の倍率であればフェローシップのプログラムの質が担保されているかについて、例えばアメリカの社会科学研究評議会（SSRC）によれば、大体4倍とされています。これにならうと、国際交流基金の日本研究フェローシップは、アメリカを中心として、米州は4.23倍で、4倍を超えていますが、東アジアの方は若干そこに追いついていません。フェローシップ・プログラム全体の倍率としても3.49倍です。質をキープするという観点から、もう少し競争率を高めることが課題かと考えています。

東アジアから出る個人フェローシップの申請概況として、どういう特徴があるかという、東アジアは、プロフェッショナル長期の申請が多いということがあげられます。

平成27年度の申請ベースを分析した表を見ていただくと、東アジアはプロフェッショナルの長期が57%。短期が非常に少なく、博士（Ph.D.）論文も30%

フェローシップ申請概況 (種別・地域別)

事 項	東アジア	その他アジア 大洋州	米州	欧州・中東・ アフリカ
博士論文	30%	21%	46%	31%
プロ長期	57%	46%	30%	34%
短期	13%	33%	24%	35%

〔東アジアの申請傾向〕

- ・「プロフェッショナル(長期)」への申請率が高く、短期への申請率が低い。
 > H27: 博士:30%、プロフェッショナル長期:57%、短期:13%
 (H25-27の3年間合計値も同様の傾向)
- ・博士論文が多い米州[46%, 30%, 24%]、全体が均等な欧中ア[31%, 34%, 35%]とのコントラスト。

ぐらいです。これは米州の数字とかなり対極的です。米州は46%が博士論文で、いわゆる若い層、比較的次世代の日本研究者層からの申請が多い。

基金のAAC(American Advisory Committee: 日本研究米国諮問委員会)は、アメリカ人の日本研究者により構成されており、この委員会の方向として、「若い人を育てたい」という考えがあります。そうした流れのもと、米州ではそれに応じた若年層からの博士論文のアプリケーションがかなり出てきて、採用数もそれに応じているという状況かと思います。

他方、東アジアの方は、出来上がったシニアの研究者からの申請が多く、採用もこれに準じています。このパターンは単年度だけではなく、平成25～27年度の3年間の合計値も同様の傾向を示しています。40%後半ぐらいが東アジアのプロフェッショナル長期の数字だったと思います。

東アジアから出てくる日本研究者の方々は、それまで文部科学省のスカラシップ等で長い日本滞在があって、日本語が非常に堪能で、深い日本研究ができて、さらに国際交流基金の長期プロフェッショナル・フェローシップ等で補完をされる。それが他地域とは全然違う日本文化の理解の深さ、日本語能力の卓越さに繋がる。こういうものが、この地域の日本研究を特色付けていく一つの要素であるのかと思います。

今度は機関支援ですが、これは客員教授派遣、日本研究の講座スタッフ拡充助成、セミナー・シンポジウム開催助成など個別のプログラムを取りまとめ、包括的なプログラムにして支援するものです。現在、海外の66の日本研究機関に対して支援を実施しています。66機関のうち、アジア大洋州は34機関。米州は18機関、中東・アフリカ・欧州は14機関ですので、半分以上がアジア大洋州向けです。世界の日本研究機関はさまざまで、必ずしもこの66機関だけがそうだというわけではありませんが、われわれの方で中核的な拠点として位置づけ、支援しています。この機関リスト自体は何年かに1回見直して、限られた資源を循環

2. 機関支援

過去3年間の対東アジア採用実績

事 項	H25年度	H26年度	H27年度
申請数	14	14	14
採用数	14	12	13

- ・ 採用案件全体(66件)のうち20%が東アジアの日本研究機関
- ・ 平成27年度採用13件の国別内訳
中国:7件、韓国5件、台湾1件

的に使っている状況です。

機関支援の件数ですが、東アジアの過去3年間の実績は12～14件／年で固定しています。全体案件66件のうち、約20%が東アジアの日本研究機関ということになりますが、平成27年度は13件（中国7件、韓国5件、台湾1件）です。

その内訳は、中国だと西北大学、東北師範大学などの7大学、韓国はソウル大学、高麗大学校、国民大学校等5大学で、ソウル大学校については、日本研究所とアジア言語文明学部の二つを別々の機関と見ているので5機関になり、台湾と合わせ、合計13機関となります。

北京日本学研究センター事業は、先ほどお話しした大平学校に基づいて1980年代に開始された大学院経営事業で、中国の教育部と国際交流基金で共同で行っています。既に今年で30周年。人文科学を中心に修士・博士を輩出しています。今は第7次の3カ年計画が終わり、9月末から第8次の3カ年計画に入ります。

日本研究ネットワーク形成の概況

今日の後半の話とも関係する日本研究のネットワーク促進ですが、これは諸外国の日本研究者間のネットワーク強化を通じて、海外日本研究の発展を促進すべく、国際会議や合同ワークショップなど、対話の場を設定しようとするものです。ここには各国地域の日本研究者の国内学会、すなわちオーストラリア日本研究学会、タイ国日本研究学会など、単一国の日本研究学会・協会への支援や、あるいは全米アジア学会（AAS）、欧州日本研究者協会（EASJ）等、地域の横断的な日本研究組織への支援が含まれます。

同時に、過去5回、交流基金が主催で実施した東アジア日本研究者フォーラムや、関係団体・大学、地域等の協力を得て、助成で開催したりしている横断的な日本研究者の集まり等、ネットワーク化への支援も含まれます。

東アジア地域日本研究学会創設に向けて

さて、この東アジア日本研究者フォーラムの最も新しい会議が、2014年12月6～7日に淡路島で開催されました。ここからが、かなり今日のテーマと連動してくるのですが、この会議ではロシアの極東、モンゴルも含めた東アジアから参加者が出て、いろいろ議論されましたが、メインテーマは「東アジアの横断的日本研究者組織創設の可能性」であったかと思います。

これは朴先生が先ほど詳しく話してくださったとおりなのですが、いかにして日本研究をアジアの公共知とするためのプラットフォームや、制度的なインフラをつくっていくかということで、そこでは学会組織としてというところが問題意識の根幹です。

第5回東アジア日本研究者フォーラム

- 2014年12月6日～7日に淡路島で開催。
- 中国(6名)、韓国(6名)、台湾(4名)、ロシア極東(2名)、モンゴル(1名)、日本(6名)の研究者が参加。EAJSの前会長がゲスト参加。
- メインテーマ: 東アジアの横断的日本研究者組織創設の可能性
 – (日本研究をアジアの公共知とするためのプラットフォーム、インフラ)

必要性議論

このような組織の必要性については、他地域とのシンメトリーで考えていくと、これは自然な発想です。欧州にはEAJSがあり、アメリカにはAASがある。ASEANにも日本研究者学会がある。このようなトランスナショナルな組織の不在の方が、むしろ不自然であるという見方です。これはある意味で、安保状況と非常によく似ていて、ヨーロッパにはNATOがあり、ASEANも、もともとは軍事同盟として発足しており、要するに、その地域の共通の安保の機構があるわけですが、東アジアにはありません。アセアン地域フォーラム(ARF)がベースになって立ち上げられるかという議論もありますが、なかなか進まないのと同じです。国境を超える日本研究の横断的組織が東アジアに不在。こういう状況は確かに不自然ではあります。

それから、”beyond national box(一国の枠を超える)”というか、ナショナルレベルの日本研究学会だけしかない場合の問題、限界から考えることも必要です。例えばモンゴルの日本研究学会、タイの日本語研究学会などの中だけだと、日本語も使われるかもしれませんが、どうしても特殊言語、自国言語でのディスカッションやペーパー発表が中心になる。そうすると当然、域内であっても他国の学者が参加しにくいし、どうしても流動性、他の地域の日本研究との連結性は少なくなります。コンパートメンタライゼーション(垣根を作って、その中に閉じこもる)の問題です。

典型的なのは、例えばブラジルの日本研究でしょうか。ポルトガル語での研究が中心で、スペイン語ではないから、周辺諸国ともつながらないし、英語でやられる研究者も少ないのです。朴先生も参加された世界の日本研究センターの代表者会議(注: 英語が使用言語)が3年前にUCLAでありましたが、そのときブラ

ジルの代表は誰も出てこなくて、結局、JICAの専門家で現地に派遣されている方が出てきて話をされるということがありました。このような形が続くと、どうしてもその国の日本研究は孤立しがちになってしまう。こういうことを解消するためにも、地域横断的な研究機構、組織が必要です。

また、東アジアの横断的日本研究学会の「必要性議論」には、アジアの日本研究の米欧への成果還元という視点もあります。東アジアの深く、非常に卓越した日本語能力を持つ研究者と、その背後に存在する多数の日本語学習者。世界400万人の日本語学習者のうち220万人ぐらいはこの地域ですが、これらを背景にした域内日本研究の知見をヨーロッパやアメリカの日本研究にフィードバックしていく。それは他地域の日本研究も裨益することですから、これを促進するためにもトランスナショナルな組織があった方がいいという議論です。

それでは、組織の必要性について、こういうものが論点と認識されながら、これまでなぜできなかったか、何を克服する必要があるかということですが、これはやはり「調整」の問題が大きい。東アジア域内の多数の日本研究者は、例えば韓国では正規の機関所属だけで1070人、それ以外の方も入れると2000人、中国でも1000人を超える日本研究者がいて、さらに域内の多くの日本関係学会は、特に韓国では30以上あり、こういうところの学会調整の問題があります。また、ナショナリズムの克服という問題もあります。

第5回東アジア日本研究者フォーラムでは、このような論点を踏まえ、(横断的組織の)参加主体は機関か個人か、使用言語は日本語だけでいいか、英語も入れるか、また、中国語や韓国語も入れるべきであるか等の諸点につき議論がなされました。

事務局の必要性等

横断的組織・学会の創設を考えるにあたり、私が今日、強調したい点の一つは、パーマナントな事務局の要否の問題です。これは大きな問題でしょう。先ほどの朴先生からコンソーシアム方式、あるいはラウンド方式での実施提案があり、「AASもそういう形で行っている」というお話もありましたが、実は研究大会をいろいろな地域で持っていくという話と、その大会開催を調整するセントラルな永続的事務局があるという話は、全く別物だと思うわけです。いわゆるハブ・アンド・スポークのような関係だと思うのですが、いろいろなところに学会組織があるとして、ぐるぐる回して順繰りに何かの大会を開催するのは、ローカルコーディネーターがいればいいので、どこかの大学などが受け皿になればいい。けれども、そういうものを動かす中心的な事務局、推進母体としてのパーマナントな組織・機関がないと、具体的に物事が動いていきません。具体的事務を担うパーマナントな事務局の要否は、考えられなければいけない問題だと思います。東アジア日本研究者フォーラムの第5回でも、これに関係する議論が出ていました。

また、もうひとつ考えられねばならない問題として、ファンディング(資金調達)と学会組織の独立性の問題があります。こういう組織の創設を夢として語る

のはいいのですが、組織の現実的なサステナビリティ（継続性）を考えると、ファンディングの問題は避けて通れないでしょう。

さらに、こういう組織をつくっていくとき、克服しなければいけない断裂の問題があります。これは今日、何回も出ていますが、ディシプリン系学会、社会科学系研究者との関係あるいは包摂をどうしていくか。劉傑先生の問題意識との関連では、日本国内の日本研究者をどのように引き込んでいくか。このようなところがメインかと思います。

夢を現実化するリアルな議論

夢を語るのもいいのですが、そろそろ具体的なスケジュール感、工程表を持ったリアルな議論が必要です。朴先生のご提案などもその一つかと思いますが、事務局と組織との関係では、私個人はパーマネントな事務局設置をまず考えないと、「東アジア日本研究学会構想」自体が絵に描いた餅になると思います。事務局自体をつくる必要が先ずある。さらに、仮に東アジア日本研究者学会のようなものができるとしたら、その事務局は日本に設置されるのが望ましいと考えています。

それはなぜか。劉傑先生の問題意識とも関係しますが、日本国内の、ある意味でジェニユイン（本来的）な日本研究者へのアクセスや学会への引き込みということを考えると、やはり物理的に事務局が日本にある方が、そうした方々へのアクセスがやりやすいでしょうし、無理がないように思うからです。

また、今回、東アジア日本研究者学会ができるとすれば、それは物理的・地理的に日本が含まれる初めての海外日本研究学会となるわけですが、この点は世界の他の地域の日本研究学会と全く違うところです。すなわち、物理的に日本を包含し、研究対象とするトランスナショナルな日本研究学会組織ということであって、そのことの特別なインプリケーション（含意）があるかと思います。そういうことから、事務局は何らかの形で日本にあるのがよいであろうと思うわけです。

その場合、公的組織が、例えば国際交流基金などが事務局を担うのは望ましくないと考えています。その形はいろいろなインプリケーションがありますし、学会の独立性との関係を考えると、非営利団体が事務局であるのが理想的でしょう。そういう意味で、渥美財団による事務局運営の可能性。アジアの留学生や日本研究者をサポートしてこられて、アジアの研究者から信頼のある渥美財団の事務局運営に、個人的には非常に関心があります。（笑）

それから、日本国内の「国際日本学」系の研究センターですが、私が国際交流基金に入って10年ぐらまでは、この種の機関は日文研ぐらいだったのですが、現在、国内には日文研以外に、法政大学や慶應大学などで国際日本学のいろいろなプログラムや機関が誕生しています。こういうところの包摂・連携を考えていかなければいけません。これもアジェンダのひとつです。

地域研究の位置・課題

この包摂・連携に関連して、地域研究とディシプリンの問題について考えていきたいのですが、先ほど「日本研究は倒産産業、斜陽産業か」というお話が台湾、中国のパネリストから出ていましたが、日本研究だけではなく、もう少し大きくマクロで見た方がいいのではないのでしょうか。「地域研究」の現代における位置をもう少し見た方がいいです。

地域研究とディシプリン

- ・ 近年における地域研究への支援の減少
 - － 米国: Title VI Grant の大幅削減(2011～)
 - － 大学における地域研究センター縮減
- ・ 米国における日本研究の発展経緯等
 - － スプートニクショック(1957)～国防教育法(1958)～地域研究へのファンディング(ロシア・東欧研究に加え、日本研究、アジア研究も裨益)
 - － 1960年代末期の危機(国防教育法による地域研究支援予算の削減)～SSRC-ACLS Joint Committee on Japanese Studies(1970 報告書)～国際交流基金の創設(1972)～官民のファンディング～日本研究フィールドの拡大
 - － 90年代中期以降の日本のソフトマネーの減少～フォード財団の地域研究支援の縮減～日米の公的支援資金の減少

近年における地域研究への資金的支援に関し、例えばアメリカで言うと Title VI Grant という教育省のグラントが、2011年に大幅削減されました。2013年までの予算が、2011年予算比で50%ぐらいカットされて、いろんな大学に付置された地域研究センターが縮減や廃止になっています。2014年の予算でも、ほとんど横ばいで5割削減のままだです。地域研究の資金獲得は、アメリカを例に取ってみれば、非常に厳しい道です。苦難を克服していく過程の連続なわけです。

例えば1957年にソ連が初めてスプートニクという人工衛星を打ち上げたとき、ソ連に対して科学技術では優位だと思っていたアメリカが追い越されてしまって、米国は大ショックを受けました。そこで、国防教育法(National Defense Education Act)が1958年に成立するのですが、実は日本研究、あるいは韓国研究を含むアメリカの地域研究は、この国防教育法からの資金援助で非常に恩恵を受けています。ディフェンス関係の大きな公的資金ですが、なぜロシアが人工衛星を先に打ち上げることができたか、もっとソ連を知る必要があるということで、東欧ロシア研究への資金援助が、国防教育法からたくさん出されたわけです。これが Title VI Grant の基になっています。その裨益を受けてマイナーな言語、マイナーな地域研究ということで、資金的には窮屈だった日本研究やアジア研究も対象となって、大学に、ディシプリンではない横断的な地域研究センター

がつくられるベースになったわけです。

国防教育法による地域研究サポートがない時期は、アメリカの日本研究者は確か、Ph.D.を持っている人たちは1950年代末で100人を割っていたのですが、この資金援助の影響は大きく、60年代末ぐらいまでの10年間でPh.D.保持者は330人ぐらいにまで拡大しました。

しかしながら60年代末期に、国防教育法による地域研究予算が縮減していくので、今度はまた危機に立つわけです。このときはフォード財団がスポンサーとなり、米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council）と、アメリカ人文系学会協議会（The American Council of Learned Societies）の日本研究・地域研究者を集めて共同検討委員会を立ち上げ、アメリカの日本研究へのファンディングの問題と学の拡大の問題、フィールドの将来について議論しました。

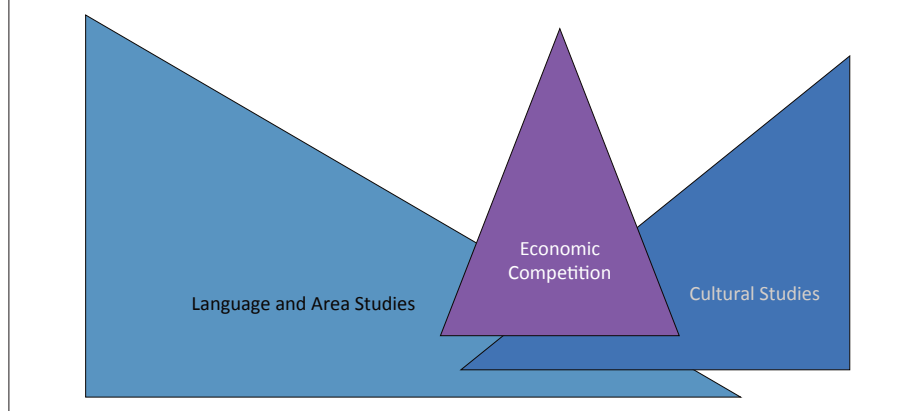
そして、この委員会が1970年に400ページ近いすごい報告書を出すのです。その中で、これまでアメリカの公的資金、大学が担ってきた日本研究の資金の担い手を、第三国やそれ以外の他者から求めてもいいのではないかという提言があり、これが国際交流基金創設の流れなどと呼応していきます。1972年に国際交流基金ができて、その後、国際交流基金のファンディング、民間のファンディング等で、日本研究フィールドはアメリカで順調に拡大し、1970年の段階で333人ぐらいだった日本研究者が、1985年段階で1200人を超えるぐらいまでになりました。

その後、1990年代以降になるとLost Decade（失われた10年）で、日本経済界からのソフトマネーや、われわれの資源が縮減し、また、それまで大きな地域研究のスポンサーだったフォード財団も地域研究支援の縮減をした。アメリカのTitle VIの地域研究のサポート削減と合わせて、今また危機に直面というサイクルです。

日本研究パラダイムと背景文脈

米国の日本研究のパラダイムについてですが、ハワイ大学のパトリシア・スタインホフ教授によれば、1950年代は語学・地域研究（language and area studies）モデルで、80～90年代前半までぐらいは、日本が経済的にも非常に強いつきだったので、経済競争（economic competition）モデルが支配的、そして、現在はポップカルチャーなども含めたカルチュラルスタディーズ（cultural studies）モデルの隆盛期とされています。ここで考えなければいけないのが、地域研究とディシプリンとの関係で言うと、cultural studies的な流れが主流になっている、人文科学的な要素も多いフィールドの現状に対して、少なくとも公的資金などが出される対象は、政策研究や社会科学研究支援重視の方向へ流れる傾向にあるということです。文化国際主義からパブリックディプロマシーへの流れ、これは韓国のKorea Foundationなどでも同じような流れですが、こういう発信を重視するところ、政策的なパブリックディプロマシーを重視していく流れの中で、公的資金がだんだんシンクタンクや社会科学系の研究室等へ流れてい

Three Paradigms (Prof. Pat Steinhoff)



く。また、社会科学の中でも政治や外交を重視した講座設置等の流れに行きやすい。昨年のケント・カルダー (Kent Calder) の “Asia in Washington (「ワシントンの中のアジア」)” による「日中韓のパブリックディプロマシー競争」というような報告もあります。

こうした状況の中、非常に厳しい状況にある地域研究の関係者としては、政策系・ディシプリン系重視の文脈の中で、いかにして地域研究に対する社会からの深く広い支持を獲得するか。あまりいい言葉ではないかもしれませんが、「地域研究の復権」。こういうことを考えないと、仮に横断的な日本研究学会なり組織なりがあっても、公的資金や、財団が地域研究から離れているような状況だと、なかなか持続性の問題は解決しません。これは真剣に考えられなければならない問題です。

地域研究 vs. ディシプリン

もう一つの課題は「クレヴァージュ (断裂) の相克」です。地域研究対ディシプリン、人文科学対社会科学という対立・断裂というか、この cleavage は昔から続いています。例えば1990年代の米国日本研究学会ではチャーマーズ・ジョンソン (Chalmers Johnson) とイエール大学のフランシス・ローゼンブルス (Frances Rosenbluth) が対立しました。いわゆるジョンソン的な、日本語もしゃべって、長い期間、相手国について地域研究的なアプローチをして、言語・社会で、日本の政治や官僚機構を分析していくのに対して、ローゼンブルスを中心とする機能主義者たちは、rational choice (合理的選択) さえやっていれば、別に言葉を知らなくても理論で全部を解決できると、要するにディシプリンと地域研究との対立の論争があったわけです。

このときは、AASの会長であったジェームス・スコット (James Scott) が、細かいことをやっていて、ほとんど酸欠状態になり、窒息死しそうになっている理論屋に対する、必要な antidote (解毒剤)、血清が地域研究なのだという議論

を展開して、対立が複雑化しました。横断的な日本研究学会組織を考えると、こうした対立をいかに乗り越えてゆくかが問題になってきます。

この地域研究とディシプリンとの対立については、日本研究者のアンドリュー・ゴードン（Andrew Gordon）も、カセドラルをつくる際の建築家・設計者がディシプリン、レンガ工が地域研究者との喩えをひきつつ、理論とフィールドワークとの関係について、これはカメラのレンズとボディーであって、いい写真を撮るために、しかも対象に向かって適切にレンズを絞るスキルを持つ人間という位置付けで考えてみると、相互補完的であって、そういう関係がないといい写真は撮れない。こういう言い方で、論争に参加していきました。なるほど、それはそのとおりです。

一方で、こういう比喩的説明を超えた地域研究、人文科学研究の、言葉は適切ではないですが、ユーティリティー（有用性）を説明していかないと、これはファンディングと学会組織のサステナビリティという観点からも、先がなかなか難しいのではないかと思います。

それはなぜかという、われわれは今、背景としての「評価の時代」に生きています。人文であっても地域研究であっても、数値説明をしないと、説明した上でPDCAサイクルで回していく。Plan、Do、Check、Actionだと。こういうものが公的資金でも民間財団でも求められます。例えばフォード財団でもマッキンゼー出身のマネジメントの人が理事長になるような時代になっているのです。

朴先生が提唱されている東アジア日本研究学会は、多分、この地域における語学関係者、人文学関係者、地域研究者が中心だとすると、ディシプリンの度合いが低く（less discipline-based）、また、政策関連性も低い（less policy-oriented）性格になるかと予想されます。こういうところでは、例えばアメリカでも、AASで社会科学系セッションはどうしても参加者は少なくなり、同時期にISA（国際関係学会）の大会が開催されたりすると、皆、そちらの方に流れていきます。こういうものをより包摂的にするためには、社会学者、あるいはディシプリンの研究者、支援組織にとっても魅力的な有用性を提示していかなければいけません。そのためにはクリヴァージュ（断裂）を克服していかなければならない。これがパーマネントの事務局の問題と合わせ、横断的組織を考えた場合の、具体的な二つ目の大きな課題かと思います。

アジアと世界の日本研究を繋ぐ

最後に「アジアの日本研究と他地域の日本研究をつなぐ試み」についてお話をさせていただきます。アメリカのAASはAAS-in-Asiaという形で、アジアにおけるAASのセッションパネルをつくる総会を開いています。昨年はシンガポール、今年は台湾。来年は日本の同志社で開催されます。シンガポール大会、台湾大会と、だんだん参加者もパネルセッション数も拡大しており、来年、同志社で行われるときは、これまで以上の規模になると思います。こういう場を使って、東アジア日本研究の組織化の可能性、さらにはアジェンダを一步進めて、パーマ

Connect and Enhance (アジアの日本研究と他地域の日本研究をつなぐ試み)

1. AAS-in-Asia

◆2014 シンガポール(シンガポール国立大学 – 7/17～7/19)

▶参加者:500名程度、パネルセッション数:80

◆2015 台湾(Academia Sinica – 6/22～6/24)

▶参加者:700名程度、パネルセッション数:114 (+6 Roundtables)

◆2016 日本(京都・同志社大学 – 6/24～6/27)

ネットの事務局のことやファンディングも含めて議論していくのが、順番としては適切かと思います。

これからの国際交流基金の事業

そして、これは国際交流基金の事業の紹介ですが、われわれ自身も日本研究の、ある地域の特定のエクスパティーズ、スカラーシップと他地域のそれとをつないでいきます。これは今後の方向性として大事であり、具体的な努力をしていきたいと考えています。最初にお話ししたように、日本研究、地域研究に対する予算はどんどん下がってきています。今の国際交流基金の独立行政法人という予算制度の枠組みの中では、簡単にこの部分は増えません。したがって、他の関係予算をどのように活用できるかということが鍵となります。昨年アジアセンターが交流基金の中にできたのですが、これはASEAN諸国との芸術の共同制作や、ASEAN諸国と日本との政策志向的な知的交流に対して使える資金を伴っています。我々はこの資金を利用し、米国と東南アジア、日本の日本研究者を結び付ける実験的プロジェクトとしてのサマーインスティテュートや、東南アジアの日本研究者と北米の日本研究者との連携を促進する助成プログラムを開始しようとして、既に動きだしています。これは今のところ、東南アジアと日本、東南アジアとアメリカという形での限定ですが、だんだん範囲を広げていって、2017年ごろに、東アジアの日本研究者が、アメリカや東南アジアの日本研究者と繋がることを可能とする資金的援助、新たな助成プログラムの拡大をしていければと思います。そういう取り組みによって地域間のスカラーシップのネットワーク化を進めていきたい考えです。

以上、少し長くなってしまいましたが、私の報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。